

目次

議決権行使に関するお願い	1
第7回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	3
第1号議案 定款一部変更の件	3
第2号議案 取締役7名選任の件	5

(第7回定時株主総会招集ご通知 添付書類) 事業報告

1. 企業集団の現況に関する事項	9
[1] 事業の経過及び成果	9
当社グループの業績	9
当社グループの商品部門別の事業の概況	11
当社グループの取引形態別売上高	16
当社グループの商品部門別売上高	16
[2] 資金調達等についての状況	18
[3] 直前3事業年度の財産及び損益の状況	18
[4] 今後の見通しと企業集団が対処すべき課題	19
[5] 企業集団の主要な事業セグメント	20
[6] 企業集団の主要拠点ならびに使用人の状況	22
[7] 重要な子会社の状況	23
[8] 当社の主要な借入先及び借入額	24
2. 株式に関する事項	25
3. 会社役員に関する事項	26
4. 会計監査人に関する事項	28
5. 業務の適正を確保するための体制	29

連結計算書類	36
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38
連結注記表	39
(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書	43
(ご参考) 連結事業別セグメント情報	44

個別計算書類	45
貸借対照表	45
損益計算書	46
株主資本等変動計算書	47
個別注記表	48

監査報告書	
会計監査人の監査報告書謄本(連結)	51
会計監査人の監査報告書謄本(単体)	52
監査役会の監査報告書謄本(連結・単体)	53

株主総会会場ご案内図	末尾
------------	----

平成22年6月22日(火曜日)開催

第7回 定時株主総会 招集ご通知



New way, New value

双日株式会社

(証券コード2768)

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

個別計算書類

監査報告書

議 決 権 行 使 に 関 す る お 願 い

- 当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- なお、当日ご出席願えない場合は、下記のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成22年6月21日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

なお、各議案について賛否の表示がない議決権行使書用紙が提出された場合は、会社提案に「賛成」の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。

【電磁的方法（インターネット）による議決権の行使】

パーソナルコンピュータまたは携帯電話から議決権行使ウェブサイト（<http://www.evotep.jp/>）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネットにより議決権を行使される場合は、以下の事項をご確認のうえ、ご行使いただきますようお願い申し上げます。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

株主さま以外の方による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主さまには、議決権行使ウェブサイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。

インターネットによる議決権行使の期限も、平成22年6月21日（月曜日）の午後5時30分までとなりますので、お早めにご行使くださいますようお願い申し上げます。なお、ご不明な点等がございましたら下記ヘルプデスクへお問い合わせください。

郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効なものとして取り扱わせていただきます。

インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パーソナルコンピュータと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信(SSL通信)および携帯電話情報送信が不可能な機種には対応していません。

(注)「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

また、議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金（電話料金等）は株主さまのご負担となります。

【議決権電子行使プラットフォームについてのご案内】

管理信託銀行等の名義株主さま（常任代理人さまを含みます。）につきましては、株式会社東京証券取引所等により設立された株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、上記インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以 上

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）
電話：0120-173-027（受付時間 午前9時～午後9時、通話料無料）

株主の皆さまへ

(証券コード 2768)

平成22年6月1日

東京都港区赤坂六丁目1番20号

双日株式会社

代表取締役社長 加瀬 豊

第7回 定時株主総会 招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
さて、当社第7回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

記

日 時	平成22年6月22日（火曜日）午前10時
場 所	東京都港区赤坂一丁目12番33号 ANAインターコンチネンタルホテル東京 地下1階「プロミネンス」 (末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法により議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。
お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成22年6月21日(月曜日)の午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

郵 送	同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。
電 磁 的 方 法 (インターネット)	当社指定の当社議決権行使ウェブサイト (http://www.evote.jp/) にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」および「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。 インターネットによる議決権行使に際しましては、1頁の「議決権行使に関するお願い」の【電磁的方法（インターネット）による議決権の行使】をご参照くださいますようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。

敬 具

会議の目的事項

報 告 事 項	(1) 第7期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 (2) 第7期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件
決 議 事 項	第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
◎代理人によるご出席の場合は、当社定款にしたがい、代理人は当社の議決権を有する他の株主さま1名のみとさせていただきます。その際、株主さまご本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面（委任状）を会場受付にご提出ください。
◎株主総会参考書類、ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.sojitz.com/jp/ir/stkholder/general/index.html>) に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

以下のとおり定款を変更いたしたいと存じます。

1. 優先株式の発行要項の削除

平成21年10月21日付けにて、第一回Ⅲ種優先株式を当社普通株式の交付と引き換えに取得し、平成21年10月29日付けで全て消却いたしましたので、優先株式および種類株主総会に関する定款の記載を削除するものです。

なお、第一回Ⅲ種優先株式の内容の骨子は、下記のとおりです。

【第一回Ⅲ種優先株式の内容の骨子】

優 先 配 当 金：普通株式を有する株主、普通株式の質権登録者に先立ち、第一回Ⅲ種優先株式1株につき年間15円。

残 余 財 産 の 分 配：普通株式を有する株主、普通株式の質権登録者に先立ち、第一回Ⅲ種優先株式1株につき金2,000円を支払う。

議 決 権：株主総会において議決権を有しない。ただし、平成19年4月1日以降、前事業年度末のその他利益剰余金から、定時株主総会において決議する予定の優先株式の取得価額の総額を控除した額が600億円を超える場合に、第一回Ⅲ種優先配当金全額を支払う旨の議案が当該総会に提案されない場合は当該総会より、第一回Ⅲ種優先配当金全額を支払う旨の決議がなされるときまで議決権を有する。

普通株式への転換請求期間：平成16年5月14日から平成25年5月13日までとする。

転 換 価 額：当初転換価額は、平成15年11月14日に先立つ5営業日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の合計を終値のある営業日数で除して得られる金額とする。転換価額は、平成16年5月14日から平成24年5月14日まで、毎年5月14日（転換価額修正日）に、各転換価額修正日に先立つ10取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値がその時に有効な転換価額を下回る場合、かかる平均値に修正される。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の30%に相当する金額（下限転換価額）を下回る場合には下限転換価額をもって修正転換価額とする。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりです。


(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第2章 株式</p> <p>第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、<u>13億5,050万株とする。当社の普通株式および第一回Ⅲ種優先株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ、13億4,900万株および150万株とする。</u></p>	<p>第2章 株式</p> <p>第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、普通株式13億4,900万株とする。</p>
<p>第2章 株式</p> <p>第8条 (単元株式) ① 当社の普通株式および第一回Ⅲ種優先株式の単元株式数は、100株とする。 ② (条文省略)</p>	<p>第2章 株式</p> <p>第8条 (単元株式) ① 当社の普通株式の単元株式数は、100株とする。 ② (現行どおり)</p>
<p>第2章の2 優先株式</p> <p>第11条 (第一回Ⅲ種優先株式) 第一回Ⅲ種優先株式の内容は、添付別紙1のとおりとする。</p>	<p>(削除)</p> <p>(条文、添付別紙1ともに削除)</p>
<p>第3章 株主総会</p> <p>第12条～第17条 (条文省略)</p>	<p>第3章 株主総会</p> <p>第11条～第16条 (現行どおり)</p>
<p>第3章 株主総会</p> <p>第18条 (種類株主総会) ① 第14条、第15条および第17条の規定は、種類株主総会についてこれを準用する。 ② 第13条の規定は、定時株主総会において決議する事項が、当該決議のほか、種類株主総会の決議を必要とする場合における当該種類株主総会にこれを準用する。 ③ 第16条第1項の規定は、会社法第324条第1項の規定によるべき種類株主総会の決議にこれを準用する。 ④ 第16条第2項の規定は、会社法第324条第2項に定める種類株主総会の決議にこれを準用する。</p>	<p>第3章 株主総会</p> <p>(削除)</p>
<p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第19条～第27条 (条文省略)</p>	<p>第4章 取締役および取締役会</p> <p>第17条～第25条 (現行どおり)</p>
<p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>第28条～第34条 (条文省略)</p>	<p>第5章 監査役および監査役会</p> <p>第26条～第32条 (現行どおり)</p>
<p>第6章 計算</p> <p>第35条～第37条 (条文省略)</p>	<p>第6章 計算</p> <p>第33条～第35条 (現行どおり)</p>

第2号議案 取締役7名選任の件

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役7名での構成となっておりますが、これら取締役全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役2名を含む取締役7名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。なお、本候補者の選定に先立ち、当社取締役会の諮問機関である指名委員会から、各候補者が同委員会策定の取締役選定基準に合致している旨、答申を受けております。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
1	 どばし あきお 土橋 昭夫 (昭和24年1月2日)	昭和47年4月 日綿實業株式会社入社 昭和57年6月 日綿實業株式会社からニチメン株式会社に商号変更 平成7年7月 同社東京建設第一部長 平成11年4月 同社建設本部長 平成11年6月 同社執行役員 平成13年4月 同社建設カンパニー長 平成14年4月 同社常務執行役員 平成14年6月 同社常務取締役、常務執行役員 平成15年4月 同社代表取締役専務、専務執行役員 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社執行役員 平成15年12月 ニチメン株式会社代表取締役、取締役社長 兼 CEO 平成16年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更 同社代表取締役社長 平成16年6月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社取締役(非常勤) 平成16年7月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社から双日ホールディングス株式会社に商号変更 同社取締役(非常勤) 平成17年6月 同社代表取締役社長 平成17年10月 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役会長(現任)	普通株式 46,634株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	 <p>はしかわ まさき 橋川 真幸 (昭和24年1月25日)</p>	<p>昭和46年4月 株式会社三和銀行入行 平成3年10月 同社内神田支店長 平成5年1月 株式会社大京出向 平成6年11月 株式会社三和銀行営業本部第二部長 平成9年2月 同社個人部長 平成10年4月 同社企画部長 平成10年6月 同社取締役 平成11年6月 同社執行役員 平成13年3月 同社常務執行役員 平成14年1月 株式会社三和銀行と株式会社東海銀行合併により株式会社UFJ銀行に商号変更 平成14年5月 同社専務執行役員 大阪中央支店長 平成14年7月 同社専務執行役員 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社取締役副社長執行役員 平成15年6月 日商岩井株式会社副社長執行役員 平成16年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更 同社代表取締役会長 平成16年7月 ニチメン・日商岩井ホールディングス株式会社から双日ホールディングス株式会社に商号変更 同社取締役副社長執行役員 平成16年10月 双日株式会社取締役副社長執行役員 平成17年10月 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更 当社代表取締役副社長執行役員 平成20年4月 当社代表取締役副会長（現任）</p>	<p>普通株式 61,800株</p>
3	 <p>かせ ゆたか 加瀬 豊 (昭和22年2月19日)</p>	<p>昭和45年5月 日商岩井株式会社入社 平成4年11月 日商岩井ニューージーランド会社社長 兼 オークランド店長 平成7年4月 日商岩井株式会社木材製品部長 平成9年6月 日商岩井米国会社ポートランド店長 平成11年1月 同社生活・資源事業グループエグゼクティブ 平成13年6月 日商岩井株式会社執行役員 日商岩井米国会社エグゼクティブバイスプレジデント 平成13年10月 日商岩井株式会社生活資材・化学品カンパニーシニアバイスプレジデント 平成14年4月 同社化学品・資材カンパニープレジデント 平成15年4月 同社取締役常務執行役員 平成16年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に商号変更 同社代表取締役専務執行役員 平成16年8月 同社代表取締役副社長執行役員 平成17年10月 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式会社に商号変更 当社代表取締役副社長執行役員 平成19年4月 当社代表取締役社長 CEO（現任）</p>	<p>普通株式 79,500株</p>

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
4	 <p>さとう ようじ 佐藤 洋二 (昭和24年7月14日)</p>	<p>昭和48年4月 日商岩井株式会社入社 平成11年1月 日商岩井米国会社財経・管理 経理・関連事業 ゼネラルマネージャー 平成15年1月 日商岩井株式会社企画ユニットリーダー 平成15年4月 同社執行役員 平成16年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に 商号変更 同社常務執行役員 平成17年4月 同社取締役常務執行役員 CFO 平成17年10月 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式 会社に商号変更 当社取締役常務執行役員 CFO 平成18年4月 当社取締役専務執行役員 CFO 平成20年4月 当社代表取締役副社長執行役員 コーポレート管掌 兼 CFO (現任)</p>	<p>普通株式 60,900株</p>
5	 <p>てらおか かずのり 寺岡 一憲 (昭和22年7月21日)</p>	<p>昭和45年11月 日商岩井株式会社入社 平成6年4月 同社海洋エンジニアリング部長 平成9年10月 同社船舶車輛本部副本部長 平成9年12月 同社欧州・アフリカ・中東総支配人補佐 兼 ロンドン店長 平成13年4月 同社機械カンパニー シニアバイスプレジデント 平成13年6月 同社執行役員 平成15年4月 同社機械カンパニープレジデント 平成16年4月 ニチメン株式会社と日商岩井株式会社合併により双日株式会社に 商号変更 同社常務執行役員 平成17年10月 双日ホールディングス株式会社と双日株式会社合併により双日株式 会社に商号変更 当社常務執行役員 平成18年4月 当社専務執行役員 平成21年4月 当社副社長執行役員 営業管掌 平成21年6月 当社代表取締役副社長執行役員 営業管掌 (現任)</p>	<p>普通株式 30,400株</p>

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式の数
6	 さしだ よしかず 指田 禎一 (昭和15年2月13日)	昭和38年4月 日清紡績株式会社入社 平成5年6月 同社人事本部副本部長 平成6年6月 同社取締役 人事本部長 平成11年6月 同社常務取締役 人事本部長 兼 経営企画室長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成18年6月 同社取締役会長 平成21年4月 日清紡ホールディングス株式会社取締役会長 平成21年6月 同社相談役 (現任) 当社取締役 (現任)	普通株式 0株
		[重要な兼職の状況] 日清紡ホールディングス株式会社 相談役 日本精工株式会社 社外取締役	
7	 ながしま とおる 長島 徹 (昭和18年1月2日)	昭和40年4月 帝人株式会社入社 平成11年4月 同社機能ファイバー事業本部長 平成11年6月 同社執行役員 平成12年4月 同社CESHO 兼 機能ファイバー事業本部長 平成12年6月 同社取締役 平成13年4月 同社CMO 兼 経営企画室長 平成13年6月 同社常務取締役 平成13年11月 同社代表取締役社長 COO 平成14年6月 同社代表取締役社長 CEO 平成20年6月 同社取締役会長 (現任) 平成21年6月 当社取締役 (現任)	普通株式 0株
		[重要な兼職の状況] 帝人株式会社 取締役会長 旭硝子株式会社 社外取締役	

- (注) 1. 指田禎一氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。同氏は、現に当社の社外取締役であり、就任してからの年数は、本総会の終結の時をもって1年であります。また同氏は、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。今後も、日清紡績株式会社代表取締役社長など要職を歴任される中で培った経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、適切な助言を得られると判断したため、本総会にて社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、当社は同氏との間で責任限度額を1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。
2. 長島徹氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号の社外取締役候補者であります。同氏は、現に当社の社外取締役であり、就任してからの年数は、本総会の終結の時をもって1年であります。また同氏は、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。今後も、帝人株式会社代表取締役社長など要職を歴任される中で培った経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、適切な助言を得られると判断したため、本総会にて社外取締役としての選任をお願いするものであります。なお、当社は同氏との間で責任限度額を1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。同氏の選任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

1 企業集団の現況に関する事項

[1] 事業の経過及び成果

当連結会計年度(以下、当期という)は、前年度のリーマンショック以降の世界同時不況の影響により、需要が減退し、米国や欧州、わが国も含めた先進各国はマイナス成長に陥り、新興国や途上国の成長も減速を余儀なくされ、実体経済が急速に悪化する中、先行きが不透明な状況でスタートしました。

その中で、中国、インド、ブラジルなどの一部新興国は先行して景気悪化から脱し、順調な回復を見せ、先進国においても各国の景気刺激策により最悪期は脱したと見られております。

しかしながら、景気回復のスピードは世界各国、地域で濃淡があり、欧州地域におけるギリシャの財政破綻に見られるように、低迷から脱しきれていない国、地域もある中、信用収縮、景気低迷長期化懸念が残っており、楽観的な見通しをするには難しい状況です。

また、わが国においても、景気持ち直しの動きは見られるものの、停滞感を払拭しきれておらず、需要不足によるデフレが進行し、それに伴う雇用環境、所得環境の悪化により個人消費は低迷しており、景気動向の見通しは依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの業績

当期の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

■売上高

当期の連結売上高は、3兆8,444億18百万円と前期比25.6%の減収となりました。内容を取引形態別に前期と比較いたしますと、輸取出引は自動車関連取引の減少などにより前期比32.5%の減収となりました。輸入取引はエネルギー・金属関連や食料資源関連取引の減少などにより26.7%の減収となりました。国内取引はエネルギー・金属関連取引の減少などにより18.9%の減収となりました。外国間取引はエネルギー・金属関連や自動車関連取引の減少などにより32.7%の減収となりました。

また、商品部門別では、機械部門では16.5%、エネルギー・金属部門では42.9%、化学品・機能素材部門では23.3%、生活産業部門では17.2%、その他事業では23.3%と、それぞれ前期比減収となりました。

■売上総利益

自動車取引の減益やエネルギー・金属取引の減益及びメタノール価格の下落による化学品取引の減益などにより、前期比574億15百万円減少の1,782億3百万円となりました。

■営業利益

販売費及び一般管理費は減少したものの、売上総利益の減益により、前期比358億78百万円減少の161億28百万円となりました。

■経常利益

持分法による投資利益が改善し、為替差損益の改善など営業外収支は良化したものの、営業利益の減益により、前期比199億34百万円減少の137億2百万円となりました。

■特別損益

特別利益として投資有価証券売却益332億14百万円、貸倒引当金戻入額32億48百万円など合計411億85百万円を計上いたしました。また、特別損失として投資有価証券等評価損165億43百万円、固定資産の減損損失94億2百万円、関係会社等整理・引当損79億68百万円など合計359億93百万円を計上した結果、特別損益合計は51億92百万円の利益となりました。

■当期純利益

税金等調整前当期純利益188億94百万円から、法人税、住民税及び事業税85億62百万円を計上いたしました。また、法人税等調整額として2億94百万円の利益を計上し、少数株主利益18億32百万円を控除した結果、当期純利益は前期比102億7百万円減少の87億94百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図るために機構改革を実行し、当期より事業区分の変更を行っております。また、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいて、それぞれの事業区分に統合しております。

機械

ロシア・NIS及び中南米向けの自動車取引の減少などにより、売上高は9,944億98百万円と前期比16.5%の減収となりました。営業損益は前期比255億98百万円悪化し、38億96百万円の営業損失となりました。

エネルギー・金属

資源価格の下落及び収益性の低い取引からの撤退などにより、売上高は8,745億43百万円と前期比42.9%の減収となりました。営業利益も前期比160億89百万円減少し、134億78百万円となりました。

化学品・機能素材

メタノール価格の下落及びその他化学品や合成樹脂の取扱い数量の減少により、売上高は5,477億90百万円と前期比23.3%の減収となりました。営業利益も前期比58億73百万円減少し、48億35百万円となりました。

生活産業

価格下落による食料資源取引の減少や木材関連の国内市況低迷の影響などにより、売上高は1兆3,646億72百万円と前期比17.2%の減収となりましたが、前期における不動産の評価損減少や、繊維事業の再構築による販売費及び一般管理費の改善効果などにより、営業利益は前期比38億60百万円増加し、40億55百万円となりました。

その他事業

売上高は629億12百万円と前期比23.3%の減収となりましたが、前期における不動産評価損の影響などにより、営業損失は前期比76億19百万円改善し、29億88百万円となりました。

当社グループの商品部門別の事業の概況

当社グループの商品部門別の事業の概況は以下のとおりであります。

機械

自動車分野において、当社主力市場のひとつであるロシア・NIS市場の回復のスピードは経済回復の遅れによる自動車需要の大幅な落ち込みにより、当市場での当社業績が回復するのは平成22年度下期以降となる見通しです。かかる状況下、平成22年度上期は在庫水準の適正化、為替リスクのヘッジ強化などを実行し、収益の安定化を図ってまいります。また、中南米における自動車需要は堅調と見通しており、ベネズエラにおける組立製造販売事業の生産体制の安定化を進めるとともに、ディーラー事業の強化を図ってまいります。

プラント・インフラ分野においては、中央アジアの中でも高成長を続けているトルクメニスタンの国営化学公社より同国最大の肥料プラントを受注いたしました。また、ベトナム石炭火力発電所向けに蒸気タービン発電機を受注するなど、ロシア・NIS、アジア、アフリカなど新興国や資源国を中心に当社が強みを持つ肥料プラントや電力などのインフラ分野での受注ビジネスに加え、継続的に安定した利益が見込めるIPP事業や太陽光発電、水関連ビジネス等の環境成長分野への事業投資も案件を選別しながら取り組んでおります。特に、水関連ビジネスでは、中国において工業排水浄化事業の取り組みを始め、中国での日本の循環型排水処理事業モデルの構築を目指します。

工業システム・軸受分野は、前期の世界同時不況の影響を受けて、当期



トルクメニスタン肥料プラント調印式



排水リサイクル用水処理機

上期はブラジル、中国、アジア向け実装機、半導体製造装置の販売が低迷いたしました。しかしながら、下期以降には市況の回復とともに売上も回復基調に戻りつつあります。一方、軸受事業は、主力市場である中国をはじめとする新興市場の底堅い経済環境に支えられ、増収となりました。

情報産業分野では、日商エレクトロニクス株式会社のTOB実施に続き、双日システムズ株式会社を完全子会社化し、システム開発や保守などのITサービス事業の強化を図る基盤が整いました。この2社に加え、当社グループ会社であるさくらインターネット株式会社（データセンター運営）や、米国のネットエンリッチ社（NetEnrich Inc.）（ITインフラ遠隔監視サービス）との連携・協業を通じて、システム開発からIT機器販売・施工、保守・運用までを一貫して提供できるICT事業のバリューチェーン構築を図ってまいります。また、今後成長が期待できるアジア市場にも進出し、将来的にはアジアをひとつのマーケットとするITサービス事業展開を目指します。

船舶事業では、前期の世界同時不況の影響を受けた海運市況は、当社が想定する以上の水準にまで回復し、また、保有船事業においても老齢船の売船と新造船の購入による資産の入替えを進めることにより、引き続き安定的収益に貢献しております。

民間航空分野では、米国ボーイング社（The Boeing Company）の輸入販売コンサルタントとして、国内航空会社に対してB737, B777型機など合計24機を納入いたしました。また、カナダのボンバルディア社（Bombardier Inc.）製コミューター機の販売代理店として、海上保安庁向け洋上パトロール機合計2機の引渡を行いました。防衛分野においては、陸上自衛隊向けアパッチヘリコプターを平成18年以降合計9機納入いたしました。

エネルギー・金属

石油・ガス上流分野では、平成21年6月にブラジル北カンポス沖合フラージ油田において原油生産が開始され、平成21年7月にはインドネシアのタングーLNGプロジェクトが完工し、出荷が開始されました。米国メキシコ湾の大深海原油・ガス鉞区の開発も順調に進捗しており、これまでに取得した権益からの生産開始、既存権益の拡張により持分生産量が増加する見込みです。さらに、原油価格が回復基調の中、来期以降の収益貢献が期待されます。

金属資源分野では、豪州アルミナ精錬事業（ワースレー・アルミナ合併



自社保有船“TORM SALTHOLM”



当社が引渡しを行った
海上保安庁向け洋上パトロール機



ブラジル フラージ油田
浮遊式石油生産・貯油・出荷施設

会社)の拡張、モリブデンの権益拡張の検討及び石炭の開発を継続して行っており、加えて平成22年3月にはカナダで銅・モリブデン鉱山権益を取得いたしました。今回取得した銅・モリブデン鉱山は既に生産中ですが、平成22年度の拡張工事完了後、銅の年間生産は約18万トンとなる予定で、今後25年間の操業が可能です。金属資源の市況価格は回復基調であり、石炭、合金鉄、非鉄などの権益保有資源が市況の回復とともに来期の収益拡大に寄与する予定であります。

鉄鋼事業におきましては、当社関連会社である株式会社メタルワンの業績が前期比落ち込みましたが、当期下期より中国・アジアなどの需要が拡大し、ゆるやかながらも鉄鋼市況の回復が見込まれ、当社との更なる協業体制を強化し業績回復を図ります。

新エネルギー関連の取組みでは、当社がブラジルにて出資するバイオエタノール生産会社(サトウキビ栽培からバイオエタノール・砂糖生産までの一貫事業)であるエーテアガー・バイオエネルギー社(ETH Bioenergia S.A.)が、同業大手のブレンコホールディング社(BRENCO Holding S.A.)との戦略的事業統合に合意いたしました。新会社はブラジル国内に9工場を保有することとなり、平成24年度にはサトウキビ圧搾能力で年間4,000万トン、エタノール生産能力は年間300万キロリットルとなり、サトウキビ由来のエタノール生産事業としては業界最大手の規模となる予定であります。

化学品・機能素材

化学品・機能素材分野は物流中心のビジネスモデルですが、特に工業塩、レアアース、メタノールなど戦略商品を特定し、上流事業への事業投資を行い、原料供給から販売までの物流バリューチェーンを構築し、収益向上を図っております。これらの製品はいずれも基礎原料であることから、世界経済の発展とともに今後の成長が期待できるものであります。

当期好調であった取扱い商品のひとつにリチウム化合物の販売があります。リチウム需要は経済危機のあおりを受け、平成20年後半から減退したものの、リチウムイオン電池市場は他業界に比べ早期に回復したこと、また平成22年はリチウムイオン電池にとってのEV(電気自動車)元年となり、平成21年から同用途に対するリチウム需要が高まったことにより、販売が伸びいたしました。



タンゲールLNGプロジェクトのLNG第一船による出荷



カナダで権益を取得したジブラルダル銅鉱山



インドネシアのメタノール製造工場

一方、減益の主な要因は、メタノール事業でありました。前期の世界同時不況の影響による世界の住宅着工件数の減少が、メタノールの最大用途のひとつである接着剤の需要減に繋がり、当期上期も引き続きメタノール市況は落ち込みました。下期には中国を中心に徐々に市況は回復したものの、上期の低迷が大きく、通期では前期比減益となりました。

新たな取組みを進めている新エネルギー関連では、双日プラネット株式会社と共同で、韓国最大手の太陽光発電システムインテグレーターである大韓テクレン社への資本参加を行いました。韓国は、ドイツ、米国、スペインに次ぐ世界4位の市場規模を持つ太陽光発電の先進国であり、双日グループは同社が海外から調達する太陽光モジュールやインバーターなど資機材の供給を一手に引き受けるとともに、同社を通じて、韓国における太陽光発電所の建設や省エネ住宅向けのシステム施工を手掛けてまいります。また、韓国におけるこの取組みを足がかりに、今後太陽光発電の普及が期待されるアジアにおいても、事業の拡大を図っていく計画です。

さらに、双日プラネット株式会社は、地球温暖化対策など環境対応への機運が高まる中、機能素材商品としての環境貢献機会創出のため、カーボンオフセット付レジ袋を平成21年11月より小売店向けに販売開始しております。同社は、カーボンオフセット付レジ袋を通じて、二酸化炭素削減プロジェクトを支援し、環境保全型ビジネスを推進してまいります。

生活産業

タイ、ベトナム、フィリピンで取組んでいる肥料事業においては、前期下期から取組んでいた在庫数量の調整が完了し、収益力が回復しつつあります。今後さらに肥料事業の事業基盤を強化するとともに、同事業の基盤を活かし、アジア、アフリカ、中南米などでアグリビジネスへの取組みを進めております。

穀物飼料分野は、アジア市場向けに約40年にわたる小麦販売の実績があり、平成21年度の当社小麦の取扱量は約400万トンで、これは世界の小麦輸出量の約3%にあたります。さらに、インドネシアでは、同国最大の製パン事業や製麺事業を展開しており、また、ベトナムでは、同国の大手製粉会社であるインターフラワーベトナム社（Interflour Vietnam Ltd.）に出資するなど、小麦の加工事業者としての展開も併せて進めております。また、ロシアでは、ロシア穀物協会と世界最大の小麦消費市場のひとつであ



大韓テクレン社に納入した太陽光発電設備



カーボンオフセット付レジ袋



シンガポールにて、当社がロシア穀物協会と共催した「ロシア穀物セミナー」

るアジア市場でのロシア小麦の販売促進に向けて戦略的パートナーシップ契約を締結いたしました。ロシア穀物協会がアジア企業と戦略的パートナーシップ契約を結ぶのは今回が初めてであり、本提携の第一歩として、シンガポールにおいてロシア穀物セミナーを共同開催いたしました。今後、アジア市場に加え、有望な小麦消費地域に成長するとみられる中東・アフリカ市場の開拓や、小麦の安定供給に係る施策についても検討を進め、グローバルな観点から食料資源の確保や供給の安定化に貢献してまいります。

マンション分野においては、前期より既存分譲マンション案件の販売に注力し、販売用不動産の在庫圧縮を進めております。また、首都圏分譲マンション市況が回復の兆しを見せ始め、当期末から都心を中心に新規案件用地取得を再開いたしました。

商業施設開発分野においては、消費が低迷するなか、当社ショッピングセンターブランド「モラージュ」シリーズの国内3店舗を魅力ある施設として成熟させるため、集客及び売上増に繋がるテナント構成や顧客誘致などの工夫を重ねております。

木材分野においては、森林認証材を適正に取扱うCOC認証を当社に引き続き双日建材株式会社においても取得いたしました。植林木や森林認証材など自然環境保全に配慮した原木や木製品の取り扱いをさらに強化して事業の拡大を図ります。また今後木材需要の伸びが期待できるベトナムや中国、インドなどのアジア市場への販売を増加させてまいります。チップ・紙パルプ分野においては、当社が強みを持つベトナムを主体に、資源確保の拡大に努め、成長中であるアジア市場やバイオマス需要の伸びが期待できる欧州市場への拡販を図ります。またベトナムでは地元の植林会社、農民などに対して植林のための融資や、無償で農民や学校に毎年苗木を配る活動を行っており、今までに植林された面積は37千ヘクタールに及びます。

繊維分野においては、衣料製品OEM取引（相手先ブランド製品の製造）及びテキスタイル取引が堅調に推移いたしました。

また、物資リテール分野においては、靴・スーツケースなど独自のブランド生活消費財の取扱いを増やすとともに新たな事業拡大を図ってまいります。



ソロモン諸島の森林認証材



ベトナムの中学・高校を対象とした苗木の無償配付



双日ジーエムシーがライセンスを取得した「Ben Sherman」のフットウェア

当社グループの取引形態別売上高

(単位：百万円)

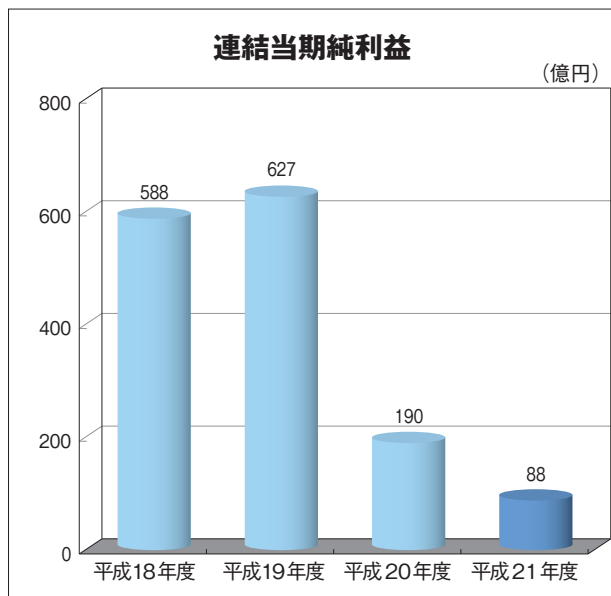
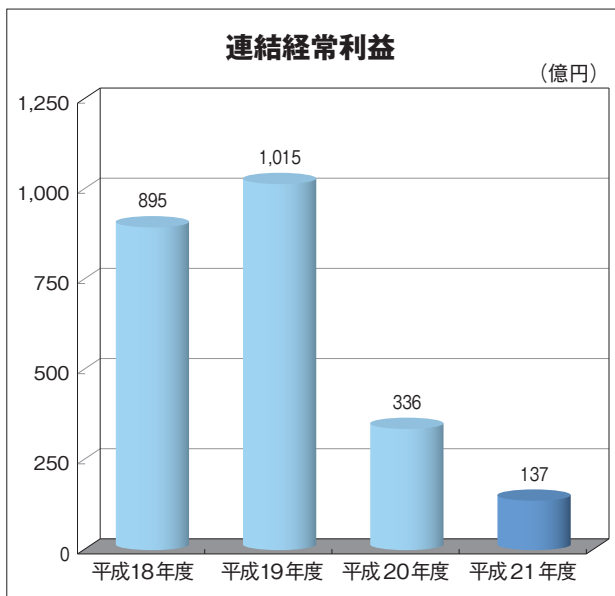
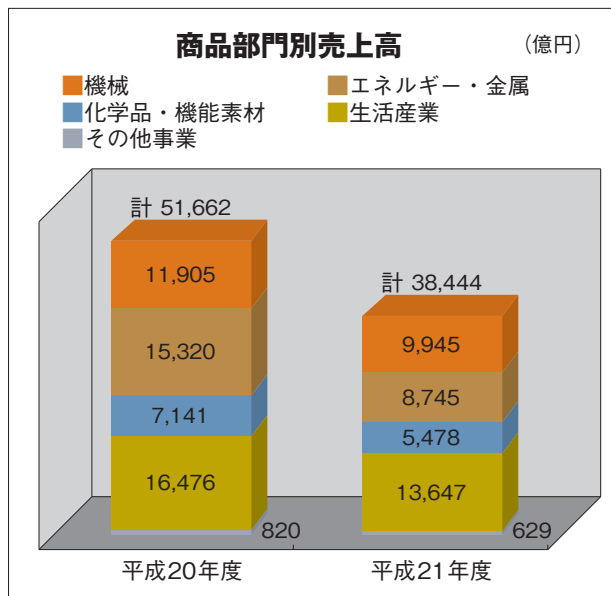
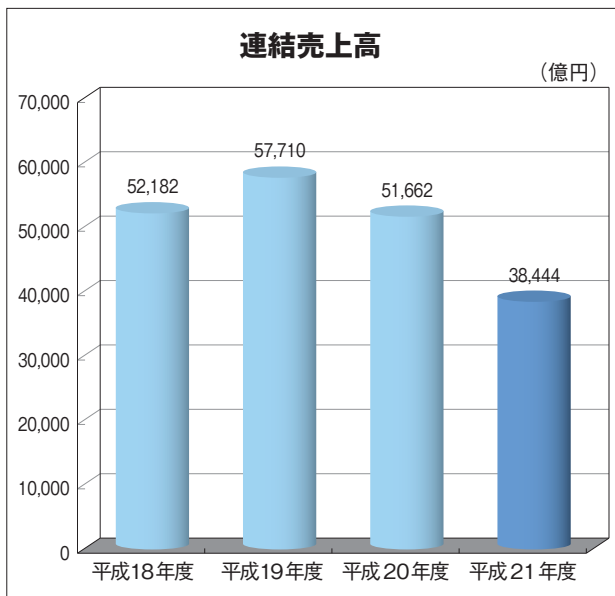
	平成21年度 (21.4~22.3)		平成20年度 (20.4~21.3)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸 出	446,073	11.6	660,601	12.8	△ 214,528	△ 32.5
輸 入	972,775	25.3	1,327,475	25.7	△ 354,700	△ 26.7
国 内	1,689,558	44.0	2,084,057	40.3	△ 394,499	△ 18.9
外 国 間	736,011	19.1	1,094,047	21.2	△ 358,036	△ 32.7
合 計	3,844,418	100.0	5,166,182	100.0	△ 1,321,764	△ 25.6

当社グループの商品部門別売上高

(単位：百万円)

	平成21年度 (21.4~22.3)		平成20年度 (20.4~21.3)		前年度対比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機 械	994,498	25.9	1,190,524	23.0	△ 196,025	△ 16.5
エネルギー・金属	874,543	22.7	1,531,984	29.7	△ 657,440	△ 42.9
化学品・機能素材	547,790	14.2	714,129	13.8	△ 166,339	△ 23.3
生活産業	1,364,672	35.5	1,647,573	31.9	△ 282,900	△ 17.2
その他事業	62,912	1.7	81,971	1.6	△ 19,058	△ 23.2
合 計	3,844,418	100.0	5,166,182	100.0	△ 1,321,764	△ 25.6

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。
 2. 各事業の主な取扱商品については「(5) 企業集団の主要な事業セグメント」に記載のとおりであります。
 3. 事業区分の方法の変更
 当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図るために機構改革を実行し、当期より以下のとおり事業区分の変更を行っております。
 平成20年度の商品部門別売上高につきましては、変更後の区分で表示しております。
 ・従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
 ・従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
 ・従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
 ・従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
 ・従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
 ・従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。



(注) グラフの表示金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

[2] 資金調達等についての状況

①資金調達の状況

当社グループは、平成21年を初年度とする中期経営計画「Shine 2011」において従来同様、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。その具体的な施策として、当期は新規長期借入の実行及び短期資金から長期資金への入替えを積極的に実行することにより安定的な資金調達構造の構築を図り、この結果、当期末の流動比率は153%、長期調達比率は74%となっております。

また、当社は1,000億円の長期コミットメントラインを有し、当該コミットメントライン契約の参加取引行をはじめとした各金融機関と良好な関係を維持しており、資金の流動性・安定性を確保しております。

なお、長期資金調達手段のひとつである普通社債発行については、当期の発行実績はありませんが、引き続き市場環境を注視してまいります。

②他の会社（外国会社を含む。）の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

当社は、当社が保有するコール・アンド・アライド社（豪州証券取引所上場会社）の株式4,925,344株（所有割合5.69%）の全株式を譲渡する契約を平成21年8月21日に決議し、同月26日に証券会社を通じて機関投資家などへの譲渡を完了いたしました。

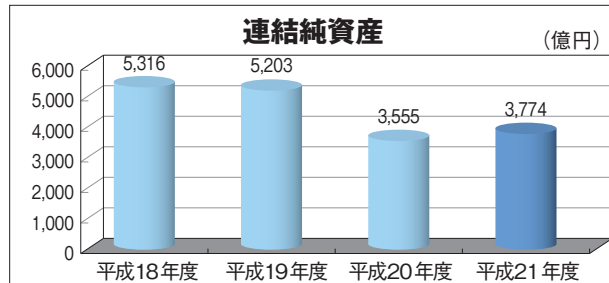
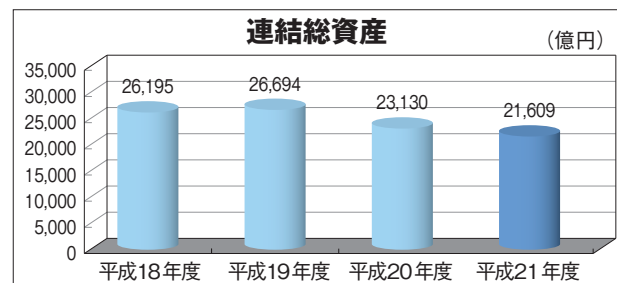
[3] 直前3事業年度の財産及び損益の状況

①当社グループの財産及び損益の状況

当期ならびに過去3期の財産及び損益の状況の推移は次のとおりであります。

項目	期	平成18年度 第4期	平成19年度 第5期	平成20年度 第6期	平成21年度 第7期(当期)
売上高		5,218,153 百万円	5,771,028 百万円	5,166,182 百万円	3,844,418 百万円
経常利益		89,535 百万円	101,480 百万円	33,636 百万円	13,702 百万円
当期純利益		58,766 百万円	62,693 百万円	19,001 百万円	8,794 百万円
1株当たり当期純利益		83.20 円	51.98 円	15.39 円	7.08 円
総資産		2,619,507 百万円	2,669,352 百万円	2,312,958 百万円	2,160,918 百万円
純資産		531,635 百万円	520,327 百万円	355,503 百万円	377,404 百万円
1株当たり純資産額		144.22 円	383.46 円	256.17 円	281.69 円
連結子会社		334 社	360 社	354 社	329 社
持分法適用会社		200 社	209 社	184 社	161 社

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。



(注) グラフの表示金額は表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

②当社の財産及び損益の状況

当事業年度ならびに過去3事業年度の財産及び損益の状況の推移は次のとおりであります。

項 目	期	平成18年度 第 4 期	平成19年度 第 5 期	平成20年度 第 6 期	平成21年度 第 7 期 (当事業年度)
売上高		2,833,207 百万円	3,480,490 百万円	3,217,313 百万円	2,389,381 百万円
経常利益		55,316 百万円	33,980 百万円	16,761 百万円	11,407 百万円
当期純利益		21,010 百万円	31,523 百万円	22,008 百万円	7,469 百万円
1株当たり当期純利益		28.26 円	26.13 円	17.82 円	6.01 円
総資産		1,916,431 百万円	1,925,999 百万円	1,790,594 百万円	1,699,043 百万円
純資産		451,254 百万円	416,911 百万円	388,988 百万円	395,769 百万円
1株当たり純資産額		109.25 円	335.52 円	312.91 円	316.32 円

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

[4] 今後の見通しと企業集団が対処すべき課題

中期経営計画「Shine 2011」では、事業の見直しによるリスク耐性のある収益基盤の強化と良質な事業・資産の積上げによる「質の向上」を目指すとともに、資産ポートフォリオの最適化を目指してまいります。経営指標としましては、将来に向けての継続的な目標値として連結ROA3%、連結ROE15%を設定しております。

財務面では、財務体質の健全性維持と調達構造の安定性向上を引き続き重要課題とし、以下の財務指標を目標値内に維持することを基本方針としております。平成21年3月期実績では2.7倍であったネットDER*は、平成22年3月期には2.1倍にまで回復いたしました。引き続き資産の入替えなどの施策を通して新規投資資金を確保することで借入金の増加を抑え、2倍程度の水準を維持することを目指します。

	目標値	平成22年3月期実績
長期調達比率	70%程度	74%
流動動比率	120%以上	153%
ネットDER*	2倍程度	2.1倍

*ネットDERの分母は少数株主持分を除いて計算しております。

当社グループは、持続的な成長の実現に向け、中期経営計画「Shine 2011」において、「収益の質」を向上させることにより成長を担保する強い収益基盤の確立を目指しております。

「Shine 2011」においては以下の4つのテーマを掲げ、特に既存事業の強化、資源事業の拡充、そして環境・新エネルギー分野・アグリビジネス等に代表される新規育成分野における取組み強化に継続的に努めてまいります。

- ◆良質な事業・資産の積上げ
 - ✓中・長期的な収益基盤の獲得（良質資産の絶対量の積上げ）
- ◆新規事業への取組み
 - ✓持続的成長に向けての新規育成分野への取組み（将来への布石）
- ◆資産の流動性の確保
 - ✓外部環境変化に対応できる資産の追求
- ◆グローバル人材の育成
 - ✓持続的成長を担う人材の育成

初年度にあたる平成22年3月期は、足場固めの年と位置付け、前期の経済環境の急激な悪化により業績不振に陥った主要事業の基盤再強化に努めてまいりました。その結果、肥料事業においては在庫水準の適正化に伴う収益力の回復などを実現することができました。

資源関連分野では、資産の入替えと並行しての既存権益の積み増しによる資源確保を継続して行いました。

一方、中長期的な収益基盤構築のための新規育成分野におきましても、環境・新エネルギー分野を中心に取組みを進めまして、具体的には、バイオエタノール事業の他社との統合による規模拡大、太陽光関連ビジネスへの出資参画といった取組みを行

いました。

地域戦略面では、注力地域として現地駐在員の増員などの施策を通してビジネス基盤を強化中のアフリカにおいて、電力やセメントといったインフラビジネス組成が発展しつつあります。また、中東においてもIPP事業への参画を行うなど、将来の成長を見据えた取組みには一定の進捗をみる事ができました。

しかし一方で、自動車、食料等、在庫水準の適正化と収益力の回復が遅れている分野もあり、足場固め・収益基盤の本格回復を年度内に完遂できなかった事業分野が残りました。加えて、保有株式の評価損などの発生の影響もあり、持続的成長に向けた基盤強化スタートの年と位置付けた「Shine 2011」初年度の平成22年3月期においては、期初に設定した通期業績の見通しを達成することができませんでした。

現状を鑑みて、平成23年3月期においても回復が遅れている事業に関してはその収益基盤の再強化に注力してまいります。また、新規投融資に関しては引き続き資産の入替えを基本とし、安定収益分野・成長分野において資産の質の向上につながる投融資を選別して実行してまいります。

当社の課題は、中期経営計画「Shine 2011」で掲げる前述の取組みを通して、持続的成長を担保する強い収益基盤を確立することと認識しております。

平成23年3月期は、財務面での健全性維持・改善に努める一方で、将来の収益基盤確立につながる施策の一環として、回復が遅れている事業の収益基盤再強化のための足場固めは継続し、早期に完遂させる計画です。

「Shine 2011」の残り期間にあたる平成23年3月期、平成24年3月期の連結ベースでの数値目標は、それぞれ以下のとおりとし、当社グループの将来に向けた持続的成長軌道への回帰の確実な一歩としてこれらの目標を着実に達成することで、ステークホルダーの皆さまからの信頼を回復することに努めてまいります。

		平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	4兆2,100億円	4兆8,200億円	
経常利益	2,050億円	2,420億円	
当期純利益	260億円	560億円	
	110億円	250億円	

リスクアセットにつきましては、引き続き自己資本の1倍以内で管理することを目標とし、リスクアセットの削減・管理計画に基づき、低採算事業からの撤退、在庫の適正規模への圧縮、保有上場株式の圧縮などを不断に検討・実行してまいります。また、ネットDERは資産の入替えなどの施策を通して借入金の増加を抑えることで、2倍程度の水準を維持することを目標に、財務面での基盤も更に強化してまいります。

[5] 企業集団の主要な事業セグメント

当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社355社、関連会社167社の計522社（うち、連結対象会社490社）から構成されております。

当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(事業の種類別セグメント)

(平成22年3月31日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
機械	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備（発電、変電、送電設備等）、インフラ事業全般、ペーパリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日マシナリー(株)（一般産業機械類の輸出入・販売 子） ・ 双日エアロスペース(株)（航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売 子） ・ 双日マリンアンドエンジニアリング(株)（船舶の売買、備船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子） ・ 日商エレクトロニクス(株)（ITシステム・ネットワークサービス事業 子）（※2） ・ (株)ネクストジェン（ネットワークサービス事業 子）（※1） ・ MMC Automotriz, S.A.（自動車の組立・販売 子） ・ Subaru Motor LLC（ロシアにおけるスバル車輸入総代理店 子） ・ テクマトリックス(株)（ITシステム・コンサルティング業 関連）（※1） ・ さくらインターネット(株)（インターネットデータセンター事業 関連）（※1） <p>子会社 101社（国内 22社、海外 79社） 関連会社 49社（国内 9社、海外 40社）</p>

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容、連結区分）
エネルギー・金属	石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄（ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等）及び鉱石、アルミナ、アルミニウム、亜鉛、錫、貴金属、炭素・鉱産物、海洋石油生産設備機器、セラミクス、エネルギー、化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、ニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日エネルギー㈱（石油製品等の販売 子） ・ 双日ジェクト㈱（コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子） ・ 東京油槽㈱（石油化学製品等保管・倉庫・運送業務 子） ・ Sojitz Coal Resources Pty Ltd.（石炭鉱山への投資会社 子） ・ Sojitz Moly Resources, Inc.（モリブデン鉱山への投資会社 子） ・ Sojitz Energy Venture Inc.（石油・ガス開発 子） ・ ㈱メタルワム（鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連） ・ エルエヌジージャパン㈱（LNG事業及び関連投資 関連） ・ アルコニックス㈱（非鉄金属製品・建設産業資材・電子材料等の販売 関連） ・ Coral Bay Nickel Corporation（ニッケル・コバルト混合硫化物の製造・販売 関連） ・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.（アルミナの製造 関連） ・ ETH Investimentos S.A.（バイオエタノール・砂糖製造事業 関連） <p>子会社 43社（国内 11社、海外 32社） 関連会社 26社（国内 7社、海外 19社）</p>
化学品・機能素材	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化粧品、食品添加物、樹脂類、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム、シート、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、産業資材用繊維原料及び製品他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日プラネット・ホールディングス㈱（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・ 双日プラネット㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・ プラマテルス㈱（合成樹脂原料・製品等の貿易・販売 子） ・ 双日コスメティックス㈱（化粧品の開発企画・販売 子） ・ P.T. Kaltim Methanol Industri（メタノールの製造・販売 子） ・ P.T. Moriuchi Indonesia（産業用繊維製造 関連） <p>子会社 32社（国内 14社、海外 18社） 関連会社 28社（国内 9社、海外 19社）</p>
生活産業	穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、化学肥料、綿・合成繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、育児用品、物資製品、マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売売買事業、建設工事請負、不動産売買、賃貸、仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材、合板・集成材など木材製品、住宅建材、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日建材㈱（総合建材販売 子） ・ 双日食料㈱（砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食品品の販売 子） ・ 双日ミートアンドアグリ㈱（畜産品・園芸品・牧草等の国内販売及び輸入販売 子） ・ 第一紡績㈱（繊維製品製造・販売・倉庫業、ショッピングセンター経営 子） ・ 双日インフィニティ㈱（紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子） ・ 双日ジーエムシー㈱（物資製品等の輸出入・販売 子） ・ 双日総合管理㈱（ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子） ・ 双日ファッション㈱（綿・合成繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売 子） ・ シンガポール㈱（衣料製品の企画・製造・販売 子） ・ 双日商業開発㈱（商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子） ・ 双日与志本林業㈱（製材品・合板等の販売 子） ・ 双日リアルネット㈱（不動産の売買・賃貸借の仲介等 子） ・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd.（化成肥料の製造・販売、輸入肥料製品の販売 子） ・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation（木材チップの製造・販売及び植林事業 子） ・ Sojitz Now Apparel Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） ・ フジ日本精糖㈱（砂糖製造・精製・加工・販売 関連） ・ ヤマザキパピルス㈱（菓子製造 関連） ・ 日商若井紙ハル㈱（各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料及び包装素材の販売 関連） ・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） <p>子会社 57社（国内 27社、海外 30社） 関連会社 33社（国内 10社、海外 23社）</p>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、航空機リース、不動産等各種投資事業、不動産賃貸事業他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日九州㈱（国内地域法人 子） ・ 双日ロジスティクス㈱（物流サービス業、陸海空運送取扱業、国際複合一貫輸送業（NVOCC） 子） ・ 双日インシュアランス㈱（保険代理業 子） ・ 双日シェアードサービス㈱（職能サービス 子） ・ ニューリアル・クリエーション㈱（不動産の売買・投資・仲介、債権の売却等 子） ・ Sojitz Aircraft Leasing B.V.（航空機リース 子） ・ ㈱JALUX（航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業 関連） <p>子会社 66社（国内 35社、海外 31社） 関連会社 14社（国内 3社、海外 11社）</p>
海外現法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。 ・ 当期より、従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 双日米国会社（子） ・ 双日欧州会社（子） ・ 双日アジア会社（子） ・ 双日香港会社（子） ・ 双日中国会社（子） <p>子会社 56社（海外 56社） 関連会社 17社（海外 17社）</p>

注（※1） 関係会社のうち、平成22年3月31日現在、国内証券市場に公開している会社は、㈱JALUX（東証1部）、フジ日本精糖㈱、アルコニックス㈱（東証2部）、さくらインターネット㈱（東証マザーズ）、プラマテルス㈱、テクマトリックス㈱（ジャスダック）及び㈱ネクストジェン（ヘラクレス）の7社であります。

（※2） 日商エレクトロニクス㈱は、平成21年8月29日に上場廃止となっております。

（※3） 平成21年5月21日を以って、Catherine Hill Resources Pty. Ltd.はSojitz Coal Resources Pty Ltd.に社名変更いたしました。

（※4） ETH Investimentos S.A.はETH Bioenergia S.A.の事業持株会社として設立されました。

（※5） 平成22年4月1日を以って、双日食料㈱は双日ミートアンドアグリ㈱を吸収合併いたしました。

（※6） 平成21年6月1日を以って、Now Apparel Ltd.はSojitz Now Apparel Ltd.に社名変更いたしました。

[6] 企業集団の主要拠点ならびに使用人の状況 (平成22年3月31日現在)

①当社グループの主要拠点

イ. 当社

国内：本店 東京

支店 札幌、仙台、名古屋、福岡

海外：支店 シンガポール、フィリピン、タイ、マレーシア、ミャンマー、パキスタン、サウジアラビア、南アフリカ共和国

ロ. 子会社

国内：国内地域法人 福岡、長崎、那覇

海外：海外現地法人 米国、英国、シンガポール、中国、台湾、豪州、韓国、ロシア、ニュージーランド、タイ、インド、インドネシア、ブラジル、ベトナム、フィリピン、マレーシア、アラブ首長国連邦、メキシコ、ナイジェリア、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、ペルー等、26ヶ国及び地域に現地法人があります。

②当社グループの使用人の状況

事業区分	使用人数
機械	5,922名
エネルギー・金属	1,311
化学品・機能素材	1,993
生活産業	6,222
その他事業	1,883
合 計	17,331

③当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,295名	39名(増)	41.10歳	14.12年

(注) 1. 上記の当社の使用人の状況には、海外事業所の現地社員(191名)は含んでおりません。
2. 平均勤続年数は、旧双日株式会社における勤続年数を含めて通算しております。

[7] 重要な子会社の状況 (平成22年3月31日現在)

①重要な子会社及び関連会社の状況

(子会社)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
双日米国会社	US\$586,083,868	100.00%	貿易業
双日欧州会社	13,240百万円 ST £ 73,117,500	100.00	貿易業
双日アジア会社	US\$136,507,474	100.00	貿易業
双日香港会社	US\$90,440,212	100.00	貿易業
双日エアロスペース株式会社	1,410百万円	100.00	航空宇宙・防衛産業関連機器の輸出入・販売
双日マシナリー株式会社	1,500百万円	100.00	一般産業機械類の輸出入・販売
双日マリンアンドエンジニアリング株式会社	800百万円	100.00	船舶の売買、傭船及び仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等
日商エレクトロニクス株式会社	14,336百万円	77.78	ITシステム・ネットワークサービス事業
双日エネルギー株式会社	500百万円	97.08	石油製品等の販売
双日プラネット・ホールディングス株式会社	6,164百万円	100.00	合成樹脂事業の持ち株会社
双日プラネット株式会社	3,000百万円	(注)1 100.00	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
プラマテルズ株式会社	793百万円	(注)2 46.55	合成樹脂原料・製品等の貿易・販売
双日建材株式会社	1,039百万円	100.00	総合建材販売
双日総合管理株式会社	324百万円	100.00	ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務
双日食料株式会社	412百万円	100.00	砂糖・糖化製品・乳製品・農畜水産物・加工食品・その他各種食料品の販売
双日インフィニティ株式会社	2,946百万円	100.00	紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売
双日ファッション株式会社	100百万円	100.00	綿・化学繊維物等のプリント、無地・先染等の企画加工卸販売
双日九州株式会社	500百万円	100.00	国内地域法人

(注) 1. 双日プラネット株式会社は子会社である双日プラネット・ホールディングス株式会社が100.00%出資しております。

2. プラマテルズ株式会社は孫会社である双日プラネット株式会社が46.55%出資しております。

(関連会社)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社メタルワン	100,000百万円	40.00%	鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等
エルエヌジージャパン株式会社	8,002百万円	50.00	LNG事業及び関連投融资
株式会社JALUX	2,558百万円	30.00	航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における流通・サービス業

②企業結合の成果

1. 連結子会社は329社、持分法適用会社は161社であります。
2. 当期の当社グループの企業集団の成果は「(1) 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

[8] 当社の主要な借入先及び借入額 (平成22年3月31日現在)

借入先	借入額
(注)3 株式会社三菱東京UFJ銀行	1,377 億円
(注)3 株式会社みずほコーポレート銀行	952
(注)3 住友信託銀行株式会社	872
(注)3 株式会社日本政策投資銀行	700
(注)3 農林中央金庫	638
(注)3 株式会社三井住友銀行	609
(注)3 三菱UFJ信託銀行株式会社	438
信金中央金庫	355
(注)3 株式会社りそな銀行	300
株式会社あおぞら銀行	282

- (注) 1. 億円未満は切り捨てて表示しております。
 2. 当社単体の金額を記載しております。
 3. 当該借入先からの借入金については、借入先からの要請によりその全部または一部について借入金の譲渡を承諾しております。

2

株式に関する事項 (平成22年3月31日現在)

(1)発行可能株式総数	普通株式 第一回Ⅲ種優先株式	1,349,000,000株 1,500,000株	(前年度末 前年度末)	1,349,000,000株 1,500,000株
(2)発行済株式の総数	普通株式 第一回Ⅲ種優先株式	1,251,499,501株 一株	(前年度末 前年度末)	1,233,852,443株 1,500,000株

(注) 普通株式の発行済株式の総数には、自己株式(343,668株)が含まれております。

(3)株主数	普通株式	212,940名
--------	------	----------

(4)大株主

普通株式

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(注)2	142,398千株	11.38%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(注)3	34,891	2.79
資産管理サービス信託銀行株式会社(注)4	21,543	1.72
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225	17,884	1.43
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアント メロンオムニバスユーエスペンション	14,023	1.12
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	12,007	0.96
ジュニパー	11,484	0.92
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー	10,449	0.84
メロンバンクエヌエートリーティークライアントオムニバス	10,087	0.81
ノムラシンガポールリミテッドアカウントノミニーエフジエー1309	9,280	0.74

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨て、出資比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社所有株式数には、同社が信託を受けている株式が133,433千株含まれております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社所有株式数には、同社が信託を受けている株式が32,215千株含まれております。
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社所有株式数には、同社が信託を受けている株式が21,293千株含まれております。
5. 出資比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

[1] 取締役及び監査役 (平成22年3月31日現在)

氏名	地位	担当	重要な兼職の状況
土橋 昭夫	代表取締役会長		
橋川 真幸	代表取締役副会長		
加瀬 豊	代表取締役社長	CEO	
佐藤 洋二	代表取締役副社長執行役員	コーポレート管掌 兼 CFO	
寺岡 一憲	代表取締役副社長執行役員	営業管掌	
指田 禎一	取締役 (非常勤)		日清紡ホールディングス(株)相談役 日本精工(株)社外取締役
長島 徹	取締役 (非常勤)		帝人(株)取締役会長 旭硝子(株)社外取締役
小森 晋	監査役		日本発条(株)社外監査役
鴫田 和彦	監査役		
塚田 尚	監査役		
町田 幸雄	監査役 (非常勤)		西村あさひ法律事務所弁護士 三井化学(株)社外取締役 アスクル(株)社外監査役
湯浅 光章	監査役 (非常勤)		(株)淀川製鋼所社外監査役

- (注) 1. 指田禎一氏及び長島徹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 鴫田和彦氏、町田幸雄氏及び湯浅光章氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 湯浅光章氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当社は株式会社東京証券取引所に対して、町田幸雄氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

[2] 取締役及び監査役の報酬等の額

(単位：百万円)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
株主総会決議に基づく報酬等	9名	328	8名	133	17名	462	※1、※2
内、社内	6名	307	3名	75	9名	383	
内、社外	3名	21	5名	58	8名	79	

- ※1. 取締役の報酬限度額：平成19年6月27日定時株主総会決議
 (社外取締役を除く) 年額 55,000万円 (使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)
 (社外取締役) 年額 5,000万円
 ※2. 監査役の報酬限度額：平成19年6月27日定時株主総会決議
 年額 15,000万円

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

[3] 社外役員の兼務の状況等

地 位	氏 名	兼 務 会 社 名	兼 務 の 内 容	関 係
社 外 取 締 役	指 田 禎 一	日清紡ホールディングス株式会社	相談役	—
		日本精工株式会社	社外取締役	—
	長 島 徹	帝人株式会社	取締役会長	—
		旭硝子株式会社	社外取締役	—
社 外 監 査 役	町 田 幸 雄	三井化学株式会社	社外取締役	—
		アスクール株式会社	社外監査役	—
	湯 浅 光 章	株式会社淀川製鋼所	社外監査役	—

[4] 社外役員の主な活動状況の明細

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	指 田 禎 一	当社取締役就任後、当事業年度に開催した取締役会11回に全て出席しております。経済界で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。
社 外 取 締 役	長 島 徹	当社取締役就任後、当事業年度に開催した取締役会11回のうち10回に出席しております。経済界で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。
社 外 監 査 役	鴫 田 和 彦	当社監査役就任後、当事業年度に開催した取締役会11回に全て出席しており、また、当社監査役就任後、当事業年度に開催した監査役会11回に全て出席しております。金融業界で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。
社 外 監 査 役	町 田 幸 雄	当事業年度に開催した取締役会14回のうち13回に出席しており、また当事業年度に開催した監査役会14回に全て出席しております。法曹界及び経済界で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。
社 外 監 査 役	湯 浅 光 章	当社監査役就任後、当事業年度に開催した取締役会11回のうち10回に出席しており、また、当社監査役就任後、当事業年度に開催した監査役会11回のうち10回に出席しております。監査法人で要職を歴任し、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、必要に応じて発言を行っております。

[5] 社外役員の責任限定契約の概要

当社は、社外取締役の指田禎一氏及び長島徹氏ならびに社外監査役の鴫田和彦氏、町田幸雄氏及び湯浅光章氏との間で責任限度額を1,000万円または、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任限定契約を締結しております。

4 会計監査人に関する事項

[1] 会計監査人の名称 あずさ監査法人

[2] 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額 あずさ監査法人
当社の当事業年度に係る報酬等の額	
公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	400百万円
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	9百万円
合計	409百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	742百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含めております。
2. 当社の重要な子会社のうち、双日米国会社、双日欧州会社、双日アジア会社、双日香港会社は、あずさ監査法人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。
3. 百万円未満は切り捨てて表示しております。

[3] 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「国際財務報告基準（IFRS）導入の課題分析フェーズに関するアドバイザー業務」などを委託しております。

[4] 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社では、監査役会が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当その他当社の監査業務に重大な支障を来たす事態が生じたと判断した場合、会計監査人を解任することとしております。

また、上記の場合のほか、取締役は、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を提案し、他の適切な監査法人を選定して会計監査人選任議案を株主総会に付議することとしております。

5

業務の適正を確保するための体制

[1] 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任の明確化、透明性の高い経営体制の確立及び監視・監督機能の充実に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指して諸施策を実施しております。

当社では以下のような理由から、現行のガバナンス体制を採用しております。

①経営と執行の分離のため

当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行う最高意思決定機関である取締役会においては、その議長を取締役会長が務めることとし、経営と執行の分離を進めております。また、当社では経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び業務執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。

②経営に対する監視体制充実のため

経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に、当社は社外取締役を選任しております。社外取締役は取締役会の内外において、当社の経営に関して客観的な立場から適切な助言、提言を行っております。また、監査役会設置会社である当社では、取締役の業務執行を取締役から独立した立場の監査役が監査することに加えて、取締役会の諮問機関として社外取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置することで、取締役の選任、報酬に関する妥当性、透明性を確保しております。

③業務執行に対する監督機能強化のため

当社では、業務執行を監督する機関として、経営に関する重要事項の審議、決裁を行う経営会議と、重要な投融资案件の審議、決裁を行う投融资審議会を設置しております。また、組織横断的な視点で取り組むべき事項を推進する社長管下の業務執行機関として、社内委員会を設置、運営しております。

[2] 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機軸の内容

1) 組織形態

当社は監査役会設置会社であります。

2) 取締役及び執行役員関係

当社の取締役会は、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、当社の最高意思決定機関として、当社グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議、決裁を行っております。なお、当社ではガバナンス体制強化のため、取締役会の議長を、取締役会長が行うこととし、経営と執行の分離を進めております。会長は、副会長及び社外取締役とともに、業務執行取締役及び当社執行体制全般に対する監督の強化を図り、取締役会や経営会議をはじめとした当社ガバナンス体制全般への意見具申を行っております。

なお、当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限、責任の明確化及び意思決定、執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また、急速な経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役と執行役員の任期を1年としております。

当社は社外取締役として指田禎一氏及び長島徹氏を選任しており、それぞれ責任限定契約を締結しております。両氏ともに、経済界で要職を歴任され、経営全般に亘る広範な知識と深い見識から、適切な助言を得られると判断したことが選任の理由であります。指田取締役は、平成21年6月23日の取締役就任以降、当事業年度に開催した取締役会11回に全て出席しており、これまでの取締役在任中、取締役会などにおいて客観的立場から適切な発言を積極的に行うなど、その職責を果たしております。また、長島取締役は、平成21年6月23日の取締役就任以降、当事業年度に開催した取締役会11回のうち10回に出席しており、これまでの取締役在任中、取締役会などにおいて客観的立場から適切な発言を積極的に行うなど、その職責を果たしております。

その他、取締役会の諮問機関として社外取締役が委員長を務める指名委員会、報酬委員会を設置することにより、取締役の選任・報酬に対する妥当性、透明性の確保に努めております。

3) 社外取締役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社の社外取締役である指田禎一氏は、日清紡ホールディングス株式会社の相談役であり、日清紡績株式会社代表取締役社長など要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験などに基づき、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義

な助言を行っております。また、日清紡ホールディングス株式会社は当社の主要取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しております。

当社の社外取締役である長島徹氏は、帝人株式会社の取締役会長であり、同社代表取締役社長などの要職を歴任される中で培った貴重な知識、経験などに基づき、社外の独立した立場から、当社業務に関して適切かつ有意義な助言を行っております。また、帝人株式会社は当社の主要取引先には該当しないことなどから、独立性を堅持していると判断しております。

4) 監査役関係

当社の監査役会は、社外監査役3名を含む5名（うち、常勤3名）で構成されており、監査役は取締役会から独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。

社外監査役には、金融業界、経済界、法曹界あるいは監査法人で要職を歴任され、経営全般に亘る広範な知識と深い見識を有する、鴛田和彦氏、町田幸雄氏、湯浅光章氏の3名を選任しております。なお、当該社外監査役3名とは責任限定契約を締結しております。社外監査役の主な活動は次のとおりであります。

鴛田監査役：平成21年6月23日の監査役就任以降、当事業年度に開催した取締役会11回に全て出席しております。

町田監査役：当事業年度に開催した取締役会14回のうち13回に出席しております。

湯浅監査役：平成21年6月23日の監査役就任以降、当事業年度に開催した取締役会11回のうち10回に出席しております。

5) 社外監査役がコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

当社の社外監査役である鴛田和彦氏は、金融業界において数々の要職を歴任される中で、コンプライアンス統括部長も務めるなど、財務面のみならずコンプライアンス面においても幅広い見識及び専門知識を有しております。当社はコンプライアンス面における幅広い知識と経験を有する人材の中から選定を行い、同氏に社外監査役に就任頂いております。同氏は、株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の業務執行者でありましたが、退任後既に約8年間に経過していることに加えて、当社社外監査役就任以後も、当社及び過去に在籍した金融機関などから独立した立場で取締役会の内外において的確な助言、提言を続けることにより適正にその職責を果たしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。

当社の社外監査役である町田幸雄氏は、30年以上にわたって主に検事として刑事事件を扱うとともに、検察庁の要職を歴任され、現在は弁護士を務めています。同氏は、当社社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正にその職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。なお、当社では、同氏を有価証券市場規程上の独立役員として指定し、届け出ております。

当社の社外監査役である湯浅光章氏は、公認会計士としての監査業務に関する知識と経験に加え、他社の社外監査役も務めており、幅広い見識を有し、今後導入が予定される国際財務報告基準にも精通しております。その専門性から当社の経営に対して客観的な視点から適切に監視を行い、助言、提言を行って頂くべく、社外監査役に就任頂いております。同氏は、社外監査役として、その独立した立場と客観的視点から、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い適正に職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。

以上のように、当社は、法律、財務・コンプライアンス、会計の各分野のエキスパートによる社外監査体制を有しており、各方面から当社の業務執行の適法性を担保する形でのガバナンス体制を構築・維持しております。

6) 社外取締役・社外監査役をサポート体制

社外取締役に対しては、取締役会議案の事前説明を含む情報提供、報告、連絡などのサポートを行っております。

社外監査役に対しては、監査役会の専属組織である監査役業務室の専任スタッフを中心に、情報提供、報告及び連絡などのサポートを行っております。

②業務執行、監査・監督、指名、報酬決定などの機能

1) 業務執行

当社は、以下をはじめとする業務執行機関を置いております。

経営会議（定例開催頻度、月2回）

業務執行取締役及び営業部門やコーポレートの責任者などから構成され、経営に関する重要事項を審議し、決裁を行います。

投融資審議会（定例開催頻度、月2回）

業務執行取締役及びコーポレートの責任者などから構成され、重要な投融資案件を審議し、決裁を行います。

社内委員会（定例開催頻度、四半期ごと）

本社組織にまたがる経営課題に取り組むための社長管下の業務執行機関として、社内委員会を設置、運営しております。現在は、内部統制委員会（内部統制体制整備の進捗モニターならびに方針の策定を実施）、コンプライアンス委員会（当社グループのコンプライアンスに関する基本方針を検討・策定）、CSR委員会（CSR推進に関わる方針、施策を検討・策定）、ポートフォリオ管理委員会（当社グループにおける最適資産及び事業ポートフォリオ構築のための方針、施策を検討）を設置しております。各社内委員会は、経営会議にその活動内容に基づく報告を定期的に行っております。

2) 取締役の選任、報酬の決定

当社は、取締役の選任、報酬の決定にあたり、取締役会の諮問機関として下記を置いております。

指名委員会（開催頻度、年2回）

社外取締役を委員長とし、取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案、候補者選任案を審議いたします。

報酬委員会（開催頻度、年3回）

社外取締役を委員長とし、取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案いたします。

3) 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

・監査役監査

(組織) 監査役会

(人員) 社外監査役3名を含む5名で監査役会を構成（うち常勤3名、非常勤2名、社外監査役のうち1名は常勤）

(監査手続) 監査役会が定めた監査役監査基準に則り、監査実施計画及び業務分担などに従い、取締役会、経営会議、投融資審議会などの重要会議に出席するほか、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには当社子会社から事業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視・監督機能を果たしております。なお、監査役の監督機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し専任スタッフ3名を配置しております。

監査役は、会計監査人より監査計画の説明及び定期的な監査実施状況の報告を受け、相互に情報を共有化し、効率的な監査を実施するとともに、会計監査人の独立性について監視しております。また、監査部より監査計画の説明を受け、半期ごとに監査役会で監査実施状況の報告を受けるとともに、監査部が開催する監査講評会に常勤監査役が出席し、監査部の監査結果に対する監査役の意見書を提出するなど双方向的な情報交換を行っております。

・会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査ならびに金融商品取引法に基づく財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査に關し、あずさ監査法人に監査を依頼しております。平成21年度における業務執行社員の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	鈴木輝夫	あずさ監査法人
業務執行社員	平野巖	
	笠間智樹	

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補など31名であります。

なお、継続監査年数については業務を執行した公認会計士全員が7年以内であるため、記載を省略しております。

・内部監査

(組織) 監査部

(人員) 部長以下合計38名

(監査手続) 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、コーポレート、連結子会社及び海外主要現地法人（米国・欧州・アジア・中国）を対象とし、国内の対象部署（ヘッジ取引などで先物取引を行う部署を含む）、主要な連結子会社については1年ごと、それ以外については2年ごとの頻度で監査を行っております。

取引リスクを適時・詳細に把握管理できる営業部署が、反復自己点検することにより現場での問題点の早期発見と業務効率の改善促進、損失発生未然防止ならびにリスク管理マインドの熟成を図るため、営業部及びグループ会社に「自己点検制度」を導入しており、半年ごとに、監査部の作成した点検項目に基づいたチェックを行い、改善実行状況をフォローアップすることとしております。

コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理・在庫管理状況などを重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、大きな経営リスクを内包していないかを検証・評価して社長に報告するとともに、現場を良くするための実効的な改善提案を行っております。

監査後、受監査部署及び主管部門長、コーポレート各部の担当役員、監査役に対して監査講評会を開催し、監査記録書に基づき現場への報告を行っております。

要約した監査報告書を社長に提出するとともに、1ヵ月ごとに会長、副会長、社長及び副社長に説明し、必要な対応を行っております。また、監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヶ月後、6ヶ月後に受監査部署から改善状況報告を提出させ、フォローアップ監査により改善状況を確認しております。

監査役、会計監査人及び監査部は、それぞれの立場で監査業務を実施するうえで、監査の相互補完及び効率性の観点から双方向的な情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

[3] 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

①株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

以下の施策を実施しております。

- 株主総会招集通知の早期発送
- 集中日を回避した株主総会の設定
- 電磁的方法による議決権の行使
- 株主通信の発行
- 個人株主向けホームページの開設
- 株主総会後の株主懇談会の開催

②IRに関する活動状況

IR活動における専門部署であるIR部では、四半期ごとの決算発表時にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催するとともに、投資家との個別面談による説明を実施しております。また、海外投資家に対しても定期的に訪問し個別面談や説明会を実施しており、今後も継続していく予定であります。このほか、当社ホームページ上にIR説明会での資料などを掲載しております。また、個人株主の方々に当社経営陣と直接対話をしていただく機会としての株主懇談会の開催、情報発信ツールとしての「株主通信」を発行するなど、特に個人株主・投資家を対象としたSR（Shareholder Relations）活動も強化しております。

③ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

- ・ステークホルダーの立場の尊重について規定
 双日グループ・コンプライアンス行動基準を制定し、ステークホルダーのために日々の活動を行うこと及びステークホルダーとの信頼関係を確立することを当社グループの行動基準として定めております。また、法令で求められる開示はもとより、法令で求められていない開示についても、ステークホルダーからの正しい理解と信頼を得るべく、積極的に行うことを定めております。
- ・CSRの取り組み、環境保全活動などの実施
 当社グループは、CSRとは企業理念の地道な実践であるという考え方を持っております。社会・環境との共存共栄を目指した企業活動を行い、ステークホルダーの皆さまに貢献していくとともに、信頼関係を築いていきたいと考えております。その上で、省エネルギー・省資源・廃棄物の削減・リサイクル・グリーン購入などを積極的に推進し、全社員参加で環境負荷の低減に努めております。また、当社は「環境ビジネスの推進」を全社の環境目標として定め、さまざまな分野で環境保全につながるビジネスを展開しております。

[4] 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

①基本的な考え方

従来より規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めており、「業務の適正を確保するための体制」の整備に関する基本方針として、以下のとおり決議しております。

- 1) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 双日グループ・コンプライアンス行動基準、コンプライアンス行動基準マニュアルならびに双日グループコンプライアンス・プログラムを策定し、グループ役員による法令ならびに定款及び社内規程の遵守徹底を図る。
 コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、社内各部署の職務分掌を明確にして、関係諸法令の改正などの把握ならびにその遵守に漏れなきを期す。
 反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、グループ全体への徹底を図る。
 安全保障貿易管理やインサイダー取引防止など、特に重要な法令については、社内規程を個別に定めるなど、その遵守徹底に努める。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 取締役会議事録ならびに稟議決裁書など、取締役の職務の執行に係る重要文書は、取締役会規程及び文書管理に関する社内規程において、法定の保存期間以上の保存期間ならびに保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 損失に結びつく社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規則ないし対応手順と主管部署を定め、損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。
 信用リスクならびに事業投資リスクについては、リスク管理に関する規程に基づき、リスクを評価し、適切な対応を図る。市場リスクについては、関連する規程に基づき、その低減を目指す。災害に係るリスクについては、規則、マニュアルなどを定めて、リスクの発生に備える。
 定められた社内規則や対応手順については、不断にその実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って新たな

リスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規則等を定める。

- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役及び執行役員の仕事分担、各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限ならびに意思決定のルールを明確に定める。
取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議もしくは決定を行う機関として、経営会議のほか、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し、報告せしめる。
経営方針は、経営会議あるいは経営企画部経由で速やかにこれを社内に知らしめるとともに、他の口頭及び文書による方法も加えて、役職員への浸透に努める。
- 5) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
双日グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、各グループ会社経営の健全性確保に資するとともに、監査部を充実させ、各グループ会社の内部監査を実施し、業務の適正を検証する。
コンプライアンス行動基準ならびにコンプライアンス・プログラムはグループ共通のものとして、その遵守徹底を図る。
連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。
- 6) 監査役を補助する使用人ならびにその取締役からの独立性に関する体制
監査役を補助する部署として監査役業務室を設置し、所要の使用人を配置する。同使用人は監査役の指示に従い、職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査役の同意を要するものとする。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを監査役に報告しなければならない旨、取締役会規程にて定める。監査部は監査終了の都度、内部監査報告書の写しを監査役に配布することとする。
監査役会は、必要に応じて、会計監査人、取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。
- 8) その他監査役を補助する使用人ならびにその取締役からの独立性に関する体制
監査役は取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、経営会議その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題などについて意見交換を行う。

②整備状況

1) 概要

当社及びグループ会社の内部統制体制の整備状況としましては、コンプライアンス委員会を中心とする法令遵守体制の点検・強化、リスク管理部を中心とするリスク管理手法の点検・強化に加え、内部統制委員会を中心に、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」を進めながら、内部統制システム全般を整備・改善し、運用を行っております。

2) コンプライアンス

コンプライアンスにつきましては、以下のような取組みを行っております。
双日グループ・コンプライアンス行動基準及びコンプライアンス行動基準マニュアル（平成22年2月に双日グループ・コンプライアンス行動基準に統合）を冊子として、当社及びグループ会社の役職員に配布しコンプライアンス意識の徹底を図っており、当社において定期的な階層別研修、e-Learning研修を実施するとともにグループ会社に対してもコンプライアンス研修を実施しております。

当社グループでの法令違反の防止、早期発見・対応を目的に、コンプライアンス委員会への第一報の重要性を周知し、その徹底を図るとともに、グループ内でコンプライアンス状況に関する総点検を実施しております。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサー及び社外弁護士への通報制度（ホットライン）と法務部につながる相談窓口を設置しております。

反社会的勢力との関係遮断につきましては、双日グループ・コンプライアンス行動基準及び反社会的勢力対応マニュアルに明記し、当社及びグループ役職員に周知・徹底を図っております。また、社内に連絡・相談窓口を置いて対応しております。

監査部は、グループ会社を含めて、コンプライアンスを監査の重点項目とし、法令・定款・社内規程などの遵守状況の監査を実施しております。

3) リスク管理

リスク管理につきましては、以下のような取組みを行っております。
市場リスクにつきましては、商品の売買残高などの資産・負債のマッチングや、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのヘッジ取引によってミニマイズすることを基本方針としております。
信用リスクにつきましては、社内格付け制度により取引先ごとに管理しております。
カントリーリスクにつきましては、国格付け制度により国ごとのエクスポージャー限度を定め、管理しております。

事業投資リスクにつきましては、パートナーリスクや事業特性などを加味し、IRR（内部収益率）と比較するなど新規案件の判断基準を厳しく定め、かつ、案件の定期的なフォローアップを行い、撤退基準を遵守することで管理を徹底しております。

以上のリスク管理を含む統合リスク管理システムで、全体のリスクアセット量を把握するとともに、リスクアセットを自己資本の1倍以内で管理することを基本方針としております。当社グループの事業は性質上、様々なリスクにさらされており、当社グループでは、定量的に計測可能な前述リスクを含む各リスクを項目ごとに分類・定義したうえで、それぞれのリスクの性質に応じた管理を行っております。

4) グループ会社経営管理

グループ会社の経営管理につきましては、経営企画部にてグループ会社経営管理体制の一元的な整備・強化を進めるとともに、監査部により、グループ会社に対し、監査を実施（主要グループ会社については1年ごとに実施）し、牽制機能を高め、問題の早期発見、損失の未然防止に努めるほか、自己点検制度の定着を図り、現場における業務改善意識の向上に努めております。監査部と主要なグループ会社の監査役との情報交換を通じて連携機能を図り、グループ経営に対応した効率的なモニタリングを実施しております。

5) 財務報告の信頼性の確保

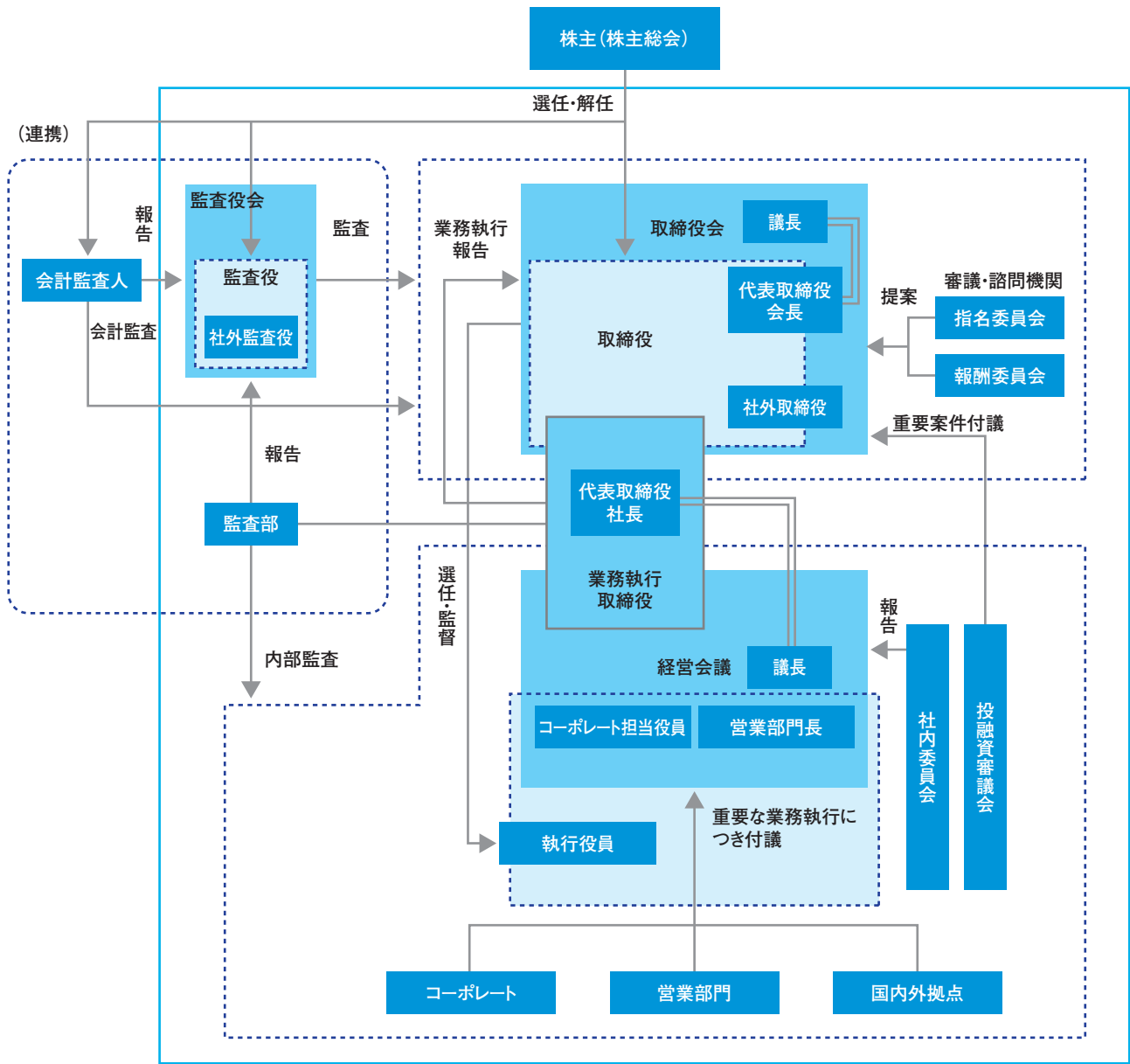
内部統制委員会が中心になり、財務報告の信頼性を確保するため、当社グループ全体の内部統制システムの質的向上を目指して、具体的な整備・改善を進めてまいりました。なお、「財務報告に係る内部統制の評価・報告及び監査」制度の実施基準に沿って評価を進めるとともに、財務報告の信頼性確保とそのための内部統制活動の重要性を、あらためて当社グループ全体に徹底すべく、取締役会にて、「適正な財務報告を確保するための基本方針」を以下のとおり定め、周知徹底を図ってまいりました。

「適正な財務報告を確保するための基本方針」

当社の社会的信用の維持・向上のためには、適正な財務報告を確保することが最も重要な目標の一つと認識し、金融商品取引法第24条の4の4に定める内部統制報告書制度に則り、以下の基本方針を定める。

1. 適正な財務報告を確保するための基本原則
 - ・当社グループは、常に適切な会計処理の原則を選択し、規程として定め、当社グループの全役職員に徹底し、この原則に基づいて会計処理を実施する。
 - ・不正や故意はもとより、不注意や会計基準の不理解などによって発生する虚偽記載は当社グループの財務報告の信頼性を損ない、当社グループに対する信頼を著しく失墜させることになることならびに万一、そのような事態が発生した場合には、厳正な処分を行うことを当社グループの全役職員に周知徹底する。
2. 適正な財務報告を確保するための体制及び手続きの整備
 - ・取締役会は、財務報告とそれに係る内部統制に関して、経営者を適切に監督・監視する責任があることを認識し、実行する。
 - ・適正な財務報告を確保するために、当社グループの業務内容に適合した、適切な組織構造を構築するとともに、財務報告に係る職務の分掌を明確化し、権限や職責の適切な分担を行う。
 - ・重要な虚偽記載が発生する可能性のあるリスクを識別、分析した上で、そのリスクを低減する有効な内部統制を設定し、誠実に実施する。
 - ・財務報告に係る内部統制を日常的にモニターする仕組みを構築し、日常的モニタリングによって把握された内部統制上の問題が、適時・適切に報告されるための体制を整備する。
 - ・財務報告に係る内部統制に関する重要な情報は、経営者レベル、管理者レベル、担当者レベルのそれぞれの間で、適時・適切に伝達される仕組みを整備、構築する。
3. 財務報告に係る内部統制に関するITの利用
 - ・財務報告に係る内部統制に関連するIT基盤の重要性を認識し、関連するリスクを適切に把握し、そのリスクの低減を図るとともに、IT統制を有効に利用して、内部統制の効率的な実施に努める。
4. 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価・報告」の実施
 - ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を誠実に実施する。その具体的な方針及び計画は、必要に応じて、別途定める。
 - ・金融商品取引法に基づく当社グループの「経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告」の過程で発見された内部統制の不備及び重要な欠陥は、直ちにこれを是正する。

なお、コーポレート・ガバナンス体制につきましては、次頁の模式図をご覧ください。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成22年 3月31日現在	(ご参考) 平成21年 3月31日現在	区 分	平成22年 3月31日現在	(ご参考) 平成21年 3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	1,285,277	1,473,172	流動負債	841,533	1,039,857
現金及び預金	455,728	421,629	支払手形及び買掛金	377,468	418,811
受取手形及び売掛金	462,233	522,397	短期借入金	256,652	351,841
有価証券	6,131	2,123	コマーシャル・ペーパー	10,000	35,000
たな卸資産	248,629	382,899	1年内償還予定の社債	40,120	42,136
短期貸付金	7,943	9,375	未払法人税等	5,949	7,230
繰延税金資産	13,484	15,821	繰延税金負債	44	597
その他	100,216	129,237	賞与引当金	5,497	5,503
貸倒引当金	△ 9,089	△ 10,312	その他	145,801	178,734
固定資産	875,204	838,375	固定負債	941,981	917,597
有形固定資産	222,665	209,720	社債	123,647	155,120
建物及び構築物	61,224	56,753	長期借入金	763,098	702,861
機械装置及び運搬具	86,787	87,664	繰延税金負債	14,743	15,528
土地	57,442	50,154	再評価に係る繰延税金負債	944	1,045
建設仮勘定	11,883	10,710	退職給付引当金	13,280	16,174
その他	5,328	4,436	役員退職慰労引当金	931	872
無形固定資産	114,445	114,855	その他	25,336	25,994
のれん	54,305	60,685	負債合計	1,783,514	1,957,454
その他	60,139	54,170	純 資 産 の 部		
投資その他の資産	538,093	513,798	株主資本	458,819	454,491
投資有価証券	327,869	351,466	資本金	160,339	160,339
長期貸付金	25,113	27,908	資本剰余金	152,160	152,160
固定化営業債権	88,358	92,378	利益剰余金	146,489	142,157
繰延税金資産	61,432	64,137	自己株式	△ 169	△ 166
投資不動産	53,261	—	評価・換算差額等	△ 106,402	△ 135,500
その他	39,264	39,435	その他有価証券評価差額金	14,845	6,236
貸倒引当金	△ 57,207	△ 61,526	繰延ヘッジ損益	2,357	1,510
繰延資産	436	1,410	土地再評価差額金	△ 2,055	△ 1,907
開業費	—	59	為替換算調整勘定	△ 121,550	△ 141,340
株式交付費	61	790	少数株主持分	24,987	36,512
社債発行費	375	559	純資産合計	377,404	355,503
資産合計	2,160,918	2,312,958	負債純資産合計	2,160,918	2,312,958

(百万円未満切り捨て)

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 平成21年4月1日～平成22年3月31日		(ご参考) 前連結会計年度 平成20年4月1日～平成21年3月31日	
	売上高		3,844,418	
売上原価		3,666,215		4,930,564
売上総利益		178,203		235,618
販売費及び一般管理費		162,074		183,611
営業利益		16,128		52,006
営業外収益		37,245		29,977
受取利息	4,632		9,597	
受取配当金	5,040		8,349	
持分法による投資利益	9,179		2,455	
違約金収入	3,802		—	
その他	14,591		9,574	
営業外費用		39,672		48,347
支払利息	25,808		29,145	
コマーシャル・ペーパー利息	178		306	
為替差損	—		5,243	
その他	13,685		13,651	
経常利益		13,702		33,636
特別利益		41,185		41,125
固定資産売却益	1,439		6,806	
投資有価証券売却益	33,214		30,764	
出資金売却益	430		0	
持分変動利益	92		28	
貸倒引当金戻入額	3,248		2,245	
償却債権取立益	6		110	
関係会社整理益	—		1,169	
インフレ会計調整額	2,753		—	
特別損失		35,993		37,691
固定資産除売却損	448		542	
減損損失	9,402		12,151	
投資有価証券売却損	1,167		561	
出資金売却損	1		0	
投資有価証券等評価損	16,543		15,132	
持分変動損失	216		80	
関係会社等整理・引当損	7,968		3,752	
事業構造改善損	245		47	
たな卸資産評価損	—		5,421	
税金等調整前当期純利益		18,894		37,070
法人税、住民税及び事業税		8,562		19,229
法人税等調整額		△ 294		△ 2,490
少数株主利益		1,832		1,330
当期純利益		8,794		19,001

(百万円未満切り捨て)

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	(ご参考)		区 分	(ご参考)	
	当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)
株主資本			評価・換算差額等		
資本金			その他有価証券評価差額金		
前期末残高	160,339	160,339	前期末残高	6,236	60,280
当期変動額			当期変動額		
当期変動額合計	—	—	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,608	△ 54,044
当期末残高	160,339	160,339	当期変動額合計	8,608	△ 54,044
資本剰余金			当期末残高	14,845	6,236
前期末残高	152,160	152,160	繰延ヘッジ損益		
当期変動額			前期末残高	1,510	1,345
当期変動額合計	—	—	当期変動額		
当期末残高	152,160	152,160	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	847	165
利益剰余金			当期変動額合計	847	165
前期末残高	142,157	139,264	当期末残高	2,357	1,510
当期変動額			土地再評価差額金		
剰余金の配当	△ 4,339	△ 11,125	前期末残高	△ 1,907	△ 2,530
当期純利益	8,794	19,001	当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	147	△ 622	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 147	622
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△ 286	36	当期変動額合計	△ 147	622
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 3,660	当期末残高	△ 2,055	△ 1,907
年金債務調整額	15	△ 736	為替換算調整勘定		
当期変動額合計	4,331	2,893	前期末残高	△ 141,340	△ 34,684
当期末残高	146,489	142,157	当期変動額		
自己株式			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,789	△ 106,656
前期末残高	△ 166	△ 145	当期変動額合計	19,789	△ 106,656
当期変動額			当期末残高	△ 121,550	△ 141,340
自己株式の取得	△ 1	△ 20	評価・換算差額等合計		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 1	0	前期末残高	△ 135,500	24,412
当期変動額合計	△ 2	△ 20	当期変動額		
当期末残高	△ 169	△ 166	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,097	△ 159,912
株主資本合計			当期変動額合計	29,097	△ 159,912
前期末残高	454,491	451,619	当期末残高	△ 106,402	△ 135,500
当期変動額			少数株主持分		
剰余金の配当	△ 4,339	△ 11,125	前期末残高	36,512	44,296
当期純利益	8,794	19,001	当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	147	△ 622	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 11,525	△ 7,784
子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△ 286	36	当期変動額合計	△ 11,525	△ 7,784
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 3,660	当期末残高	24,987	36,512
年金債務調整額	15	△ 736	純資産合計		
自己株式の取得	△ 1	△ 20	前期末残高	355,503	520,327
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 1	0	当期変動額		
当期変動額合計	4,328	2,872	剰余金の配当	△ 4,339	△ 11,125
当期末残高	458,819	454,491	当期純利益	8,794	19,001
			土地再評価差額金の取崩	147	△ 622
			子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高	△ 286	36
			在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△ 3,660
			年金債務調整額	15	△ 736
			自己株式の取得	△ 1	△ 20
			持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△ 1	0
			株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,572	△ 167,697
			当期変動額合計	21,900	△ 164,824
			当期末残高	377,404	355,503

(百万円未満切り捨て)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 329社
 主な連結子会社は以下のとおりであります。
 主日エアロスペース(株)、主日マシナリー(株)、主日マリンアンドエンジニアリング(株)、日商エレクトロニクス(株)、主日エネルギー(株)、主日ブラネット・ホールディングス(株)、主日エプラネット(株)、プラマテルス(株)、主日建材(株)、主日総合管理(株)、主日食料(株)、主日インフィニティ(株)、主日フレッション(株)、主日九州(株)、主日米国会社、主日欧州会社、主日アジア会社、主日香港会社
 当連結会計年度において新規設立、取得等により新たに11社を連結の範囲に含め、清算、合併等により36社が減少しております。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称
 (有)シーアールジェインベストメント
 (連結の範囲から除いた理由)
 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 161社
 主な関連会社は以下のとおりであります。
 (株)メタルワン、エルエヌジージャパン(株)、(株)JALUX
 当連結会計年度において新規取得等により新たに8社に対して持分法を適用し、売却等により31社を持分法の適用の範囲から除外いたしました。
 - (2) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
 (株)ディ・ストーム
 (持分法を適用しなかった理由)
 当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、かつ全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼさないものであるため、持分法の対象から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は209社あります。これらの子会社のうち、当該決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券(投資有価証券を含む)
 売買目的有価証券
 …時価法によっております。
 売却原価は主として移動平均法により算出しております。
 満期保有目的の債券
 …償却原価法(定額法)によっております。
 その他有価証券
 時価のあるもの
 …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。
 時価のないもの
 …移動平均法による原価法によっております。
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 - ② デリバティブ
 時価法によっております。
 - ③ 運用目的の金銭の信託
 時価法によっております。

- ④ たな卸資産
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 …主として個別法または移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、一部の在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。
 トレーディング目的で保有するたな卸資産
 …時価法によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 2～60年
 機械装置及び運搬具 2～40年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。
 - ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 投資不動産
 主として定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 建物及び構築物 7～50年
 機械装置及び運搬具 10年
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
 役員及び執行役員への退職慰労金支払に備えるため、内規を基礎として算定された当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。
 換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、

通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

- ③ ヘッジ方針
事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法
繰延資産は、開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。
株式交付費は、3年間で均等償却しております。
社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
ただし、金額僅少なものは一括費用処理しております。
- ② 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入
大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。
- ③ 消費税等の会計処理
課税方式によるしております。
- ④ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項
のれんは5年から20年間、負のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額僅少なものは、取得年度で一括償却しております。

会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。当該変更に伴う、当連結会計年度の損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「違約金収入」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「違約金収入」は545百万円であります。
2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「為替差損」は、重要性が減少したため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「為替差損」は172百万円であります。

追加情報

当連結会計年度において、保有目的の変更によりたな卸資産等から建物及び構築物へ3,950百万円、機械装置及び運搬具へ119百万円、土地へ6,715百万円、投資不動産へ48,199百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました一部の不動産につきましても保有目的の見直しを行い、賃貸不動産でありませ建物及び構築物5,055百万円を投資不動産へ、福利厚生施設として使用しております建物及び構築物等72百万円、土地275百万円をたな卸資産へ振替えております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. たな卸資産の内訳	
商品及び製品	176,453百万円
販売用不動産	53,980百万円
原材料及び貯蔵品等	18,196百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 債務の担保に供している資産

(単位：百万円)

担保に供している資産		対応債務	
種類	期末簿価		
現金及び預金	1,753	支払手形及び買掛金	2,468
受取手形及び売掛金	625	短期借入金	7,763
たな卸資産	22,797	1年内償還予定の社債	120
短期貸付金	5	流動負債（その他）	858
流動資産（その他）	133	社債	8,647
建物及び構築物	3,626	長期借入金	25,412
機械装置及び運搬具	30,092	固定負債（その他）	183
土地	3,386		
有形固定資産（その他）	396		
無形固定資産（その他）	46		
投資有価証券	31,999		
投資不動産	2,649		
計	97,514	計	45,452

(注) 上記のほか、投資有価証券、短期貸付金については、連結上消去されている子会社株式、子会社貸付金がそれぞれ7,965百万円、3百万円あります。

(2) 取引保証金等の代用として供している資産

現金及び預金	5百万円
建物及び構築物	7,141百万円
土地	201百万円
無形固定資産（その他）	3,794百万円
投資有価証券（有価証券含む）	26,367百万円
投資その他資産（その他）	2,099百万円

(注) 上記のほか、投資有価証券については、連結上消去されている子会社株式が7,357百万円あります。

4. 有形固定資産の減価償却累計額 145,244百万円

5. 保証債務の明細

(単位：百万円)

被保証者	保証債務残高
エルエヌジージャパン株式会社	10,980
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	6,319
インベックス北カンボス沖石油株式会社	4,606
Kansai Sojitz Enrichment Investing	1,098
株式会社広川明神山風力発電所	689
その他（74件）	8,397
計	32,091

(注) 上記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であります。

6. 受取手形割引高 26,394百万円
7. 受取手形裏書譲渡高 348百万円
8. 企業結合に係る取得原価の配分における暫定的な処理方法
 企業結合日以後の連結決算日において、取得原価の配分が終了していない資産については、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的な会計処理により、無形固定資産に計上しております。
9. 土地の再評価
 一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。
- 再評価の方法
 主として、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。
 - 再評価を行った年月日
 平成14年3月31日迄実施
 - 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
 300百万円

連結損益計算書に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式 1,251,499,501株
3. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,233	1円00銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年 6月23日 定時株主総会	第一回 三種 優先株式	利益 剰余金	11	7円50銭	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年 10月29日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	3,083	2円50銭	平成21年 9月30日	平成21年 12月2日
平成21年 10月29日 取締役会	第一回 三種 優先株式	利益 剰余金	11	7円50銭	平成21年 9月30日	平成21年 12月2日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項
 当社グループは、総合商社として、物品の売買及び貿易業をはじめとして、国内及び海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。
- これらの事業を行うため、長期調達比率の目標を定めた上、金融機関からの借入による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化による直接調達によって、資金調達構造の安定性維持・向上を図っております。
- また、当社グループは、貿易業や事業投資を通じた外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における売買契約・在庫商品などに伴う商品価格変動リスクならびに上場有価証券の保有などに伴う価格変動リスクなどの市場リスクにさらされており、これらのリスクを回避あるいはミニマイズするために、先物為替予約取引、商品先物・先渡取引、金利スワップ取引などのデリバティブ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項
 平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
- なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。
- (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	455,728	455,728	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 ※1	462,233 △5,062	462,233	—
(3) 短期貸付金	457,170	454,950	△2,220
(4) 有価証券及び投資有価証券 ※2	553	553	—
① 売買目的有価証券	1,005	1,005	—
② その他有価証券	83,178	83,178	—
(5) 長期貸付金（1年内返済 予定の長期貸付金含む） 貸倒引当金 ※1	32,504 △2,513	32,504	—
(6) 固定化営業債権 貸倒引当金 ※1	29,990 88,358 △52,811	30,195	205
	35,547	35,547	—
資産計	1,063,173	1,061,158	△2,014
(1) 支払手形及び買掛金	377,468	377,373	△95
(2) 短期借入金	176,485	176,485	—
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	—
(4) 未払法人税等	5,949	5,949	—
(5) 社債（1年内償還予 定の社債含む）	163,767	165,482	1,714
(6) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金含む）	843,265	844,637	1,372
負債計	1,576,936	1,579,928	2,992
デリバティブ取引 ※3	(827)	(827)	—

※1 受取手形及び売掛金、長期貸付金、固定化営業債権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券（連結貸借対照表計上額203,988百万円）は、上記「(4) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

※3 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる債権については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金
 預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
 これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。
- 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。
- (3) 短期貸付金
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 有価証券及び投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金 (1年内返済予定の長期貸付金含む)の時の将来算定は、信用管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを価値の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 固定化営業債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額からの現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体処理されているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債 (1年内償還予定の社債含む)
当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) は金利スワップの特例処理の対象とされており (下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引
為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております (上記「資産 (2) 受取手形及び売掛金」、「負債 (1) 支払手形及び買掛金」参照)。また金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む) と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)の時価に含めて記載しております (上記「負債 (6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)」参照)。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	36,189
非上場社債 (※2)	4,471
非上場債券 (※2)	0
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (※3)	5,167

(※1) 非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産 (4) 有価証券及び投資有価証券」②の「其他有価証券」には含めておりません。

(※2) 非上場社債及び非上場債券のうち、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時

価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「資産 (4) 有価証券及び投資有価証券」②の「其他有価証券」には含めておりません。

(※3) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資のうち、組合財産が非上場株式会社など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産 (4) 有価証券及び投資有価証券」②の「其他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項
これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
オフィスビル	6,189	35,962	42,151	42,926
商業施設	17,784	△252	17,532	15,403
住宅	546	12,315	12,861	12,998
その他	6,529	732	7,261	7,170
合計	31,050	48,757	79,807	78,498

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は次のとおりであります。
オフィスビル: 販売用不動産からの振替額 35,795百万円
住宅: 販売用不動産からの振替額 12,368百万円

3. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。

4. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額及び「不動産鑑定評価基準」を参考に当社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額 (実勢価格又は査定価格) や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	1,691	△1,577	114	617
商業施設	1,926	△1,259	666	—
住宅	102	△221	△119	—
その他	416	△286	130	△29
合計	4,135	△3,344	791	588

(注) 1. 賃貸収益は賃料収入であり、「売上高」「営業外収益」に計上されております。
賃貸費用は賃料収入に対応する費用 (減価償却費、保繕費、保険料、租税公課等) であり、「売上原価」「販売費及び一般管理費」「営業外費用」に計上されております。

2. その他損益は、違約金収入、固定資産売却損益、減損損失等であります。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額
- 1株当たり当期純利益

281円69銭
7円08銭

重要な後発事象
該当事項はありません。

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)		(ご参考) 前連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		18,894		37,070
減価償却費		23,196		26,698
減損損失		9,402		12,151
投資有価証券等評価損		16,543		15,132
のれん償却額		4,443		5,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	3,977	△	16,127
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	3,296	△	2,088
受取利息及び受取配当金	△	9,672	△	17,947
支払利息		25,987		29,452
為替差損益 (△は益)	△	1,832		5,294
持分法による投資損益 (△は益)	△	9,179	△	2,455
投資有価証券売却損益 (△は益)	△	32,375	△	30,217
固定資産除売却損益 (△は益)	△	990	△	6,263
売上債権の増減額 (△は増加)		57,221		118,034
たな卸資産の増減額 (△は増加)		80,618		10,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△	46,575	△	108,118
その他	△	2,433		43,779
小計		125,972		120,218
利息及び配当金の受取額		18,120		30,871
利息の支払額	△	26,379	△	29,014
法人税等の支払額	△	10,490	△	18,344
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,222		103,729
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)	△	301		3,862
有価証券の増減額 (△は増加)		292		1,420
有形固定資産の取得による支出	△	21,189	△	43,718
有形固定資産の売却による収入		5,443		16,452
無形固定資産の取得による支出	△	7,264	△	21,821
投資有価証券の取得による支出	△	19,098	△	35,104
投資有価証券の売却及び償還による収入		66,099		51,925
短期貸付金の増減額 (△は増加)		4,857		13,355
長期貸付けによる支出	△	2,263	△	2,360
長期貸付金の回収による収入		1,785		3,085
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)		23	△	5,692
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (△は支出)	△	49		65
その他		103		1,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,439	△	17,198
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△	41,620	△	57,272
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△	25,000		10,000
長期借入れによる収入		244,907		308,571
長期借入金の返済による支出	△	240,962	△	234,144
社債の発行による収入		—		55,686
社債の償還による支出	△	33,489	△	75,212
少数株主からの払込みによる収入		13		522
自己株式の取得による支出	△	1	△	20
配当金の支払額	△	4,339	△	11,125
少数株主への配当金の支払額	△	1,374	△	2,513
その他	△	730	△	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	102,597	△	5,958
現金及び現金同等物に係る換算差額		6,825		40,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		39,890		40,241
現金及び現金同等物の期首残高		414,419		373,883
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△	48		294
現金及び現金同等物の期末残高		454,262		414,419

(百万円未満切り捨て)

(ご参考) 連結事業別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	機 械	エネルギー・ 金 属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去又は 全 社	連結
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	994,498	874,543	547,790	1,364,672	62,912	3,844,418	—	3,844,418
(2) セグメント間の 内部売上高	5,299	1,600	2,877	2,251	4,227	16,256	(16,256)	—
計	999,798	876,144	550,667	1,366,924	67,139	3,860,675	(16,256)	3,844,418
営業費用	1,003,694	862,666	545,832	1,362,868	70,127	3,845,190	(16,900)	3,828,289
営業利益又は営業損失(△)	△3,896	13,478	4,835	4,055	△2,988	15,484	644	16,128
II. 資産 (平成22年3月末)	406,811	483,447	255,509	415,551	299,210	1,860,530	300,388	2,160,918

(百万円未満切り捨て)

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は352,017百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
 3. 事業区分の方法の変更
 当社グループは選択と集中、業務効率化をより一層進めることで収益基盤の確立を図るために機構改革を実施し、当連結会計年度より以下のとおり事業区分の変更を行っております。前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分で表示しております。
 ・従来「機械・宇宙航空」、「エネルギー・金属資源」、「化学品・合成樹脂」、「建設・木材」、「生活産業」、「海外現地法人」、「その他事業」としておりました事業区分を「機械」、「エネルギー・金属」、「化学品・機能素材」、「生活産業」、「その他事業」に変更しております。
 ・従来独立した事業区分としておりました「建設・木材」を「生活産業」に統合、不動産事業の一部を「その他事業」に変更しております。
 ・従来独立した事業区分としておりました「海外現地法人」を取扱商品の類似性に基づいてそれぞれの事業区分に統合しております。
 ・従来「機械・宇宙航空」に含めておりました航空機リース事業を「その他事業」に変更しております。
 ・従来「化学品・合成樹脂」に含めておりました鉱産事業を「エネルギー・金属」に、肥料事業を「生活産業」に変更しております。
 ・従来「生活産業」に含めておりました産業資材用繊維関連事業を「化学品・機能素材」に変更しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	機 械	エネルギー・ 金 属	化学品・ 機能素材	生活産業	その他事業	計	消去又は 全 社	連結
I. 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,190,524	1,531,984	714,129	1,647,573	81,971	5,166,182	—	5,166,182
(2) セグメント間の 内部売上高	4,898	2,156	4,278	3,425	8,427	23,186	(23,186)	—
計	1,195,422	1,534,140	718,407	1,650,999	90,398	5,189,369	(23,186)	5,166,182
営業費用	1,173,720	1,504,573	707,699	1,650,803	101,006	5,137,802	(23,627)	5,114,175
営業利益又は営業損失(△)	21,702	29,567	10,708	195	△10,607	51,566	440	52,006
II. 資産 (平成21年3月末)	465,396	490,330	257,396	505,103	295,921	2,014,148	298,810	2,312,958

(百万円未満切り捨て)

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は344,918百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
 (※) 各事業の主な取扱商品については「事業報告1. 企業集団の現況に関する事項 (5) 企業集団の主要な事業セグメント」に記載の通りであります。

個別計算書類

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	平成22年 3月31日現在	(ご参考) 平成21年 3月31日現在	区 分	平成22年 3月31日現在	(ご参考) 平成21年 3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	716,956	858,713	流動負債	471,971	581,964
現金及び預金	270,979	227,815	支払手形	4,529	5,087
受取手形	17,719	34,202	貿易支払手形	11,568	39,761
売掛金	179,217	213,472	買掛金	172,489	161,609
商品及び製品	71,686	96,048	短期借入金	125,288	185,564
販売用不動産	24,522	72,687	関係会社短期借入金	1,767	1,866
未着商品	41,844	42,980	コマーシャル・ペーパー	10,000	35,000
前渡金	14,210	29,806	1年内償還予定の社債	40,000	25,000
前払費用	2,373	3,167	リース債務	120	49
繰延税金資産	9,389	9,654	未払金	6,739	9,966
短期貸付金	1,171	2,419	未払費用	3,423	4,090
関係会社短期貸付金	42,620	85,139	未払法人税等	1,384	997
差入保証金	1,071	1,920	前受金	11,582	21,249
未収収益	1,160	1,055	預り金	74,818	77,096
未収入金	38,869	39,308	前受収益	163	199
その他	2,478	2,099	預り保証金	2,580	3,528
貸倒引当金	△ 2,357	△ 3,063	賞与引当金	2,074	2,002
固定資産	981,777	930,654	その他	3,440	8,893
有形固定資産	20,929	9,213	固定負債	831,302	819,641
建物	7,590	3,694	社債	115,000	155,000
構築物	323	361	長期借入金	696,659	641,177
機械及び装置	337	301	関係会社長期借入金	5,985	5,942
車両運搬具	63	67	リース債務	343	139
工具、器具及び備品	478	509	退職給付引当金	4,567	7,470
土地	11,694	4,100	その他	8,745	9,911
リース資産	440	178	負債合計	1,303,273	1,401,605
無形固定資産	17,696	19,469	純 資 産 の 部		
ソフトウェア	2,450	2,870	株主資本	390,283	387,155
のれん	15,172	16,524	資本金	160,339	160,339
電話加入権	29	29	資本剰余金	155,271	155,271
電信電話専用施設利用権	0	1	資本準備金	152,160	152,160
その他	43	43	その他資本剰余金	3,110	3,110
投資その他の資産	943,152	901,971	利益剰余金	74,809	71,679
投資有価証券	100,340	138,785	その他利益剰余金	74,809	71,679
関係会社株式	610,130	595,840	繰越利益剰余金	74,809	71,679
その他の関係会社有価証券	34,810	18,037	自己株式	△ 137	△ 135
出資金	3,006	2,680	評価・換算差額等	5,486	1,833
関係会社出資金	18,289	20,098	その他有価証券評価差額金	5,435	1,883
長期貸付金	4,911	2,625	繰延ヘッジ損益	51	△ 49
従業員に対する長期貸付金	17	26	純資産合計	395,769	388,988
関係会社長期貸付金	44,734	28,837	負債純資産合計	1,699,043	1,790,594
固定化営業債権	96,221	107,322			
長期前払費用	4,873	5,127			
繰延税金資産	44,149	46,949			
投資不動産	34,295	—			
その他	6,007	5,983			
貸倒引当金	△ 55,008	△ 66,714			
投資損失引当金	△ 3,628	△ 3,628			
繰延資産	308	1,226			
株式交付費	39	780			
社債発行費	268	445			
資産合計	1,699,043	1,790,594			

(百万円未満切り捨て)

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	当事業年度		(ご参考) 前事業年度	
	平成21年4月1日～平成22年3月31日		平成20年4月1日～平成21年3月31日	
売上高		2,389,381		3,217,313
売上原価		2,343,413		3,169,985
売上総利益		45,967		47,328
販売費及び一般管理費		56,230		62,489
営業損失(△)		△ 10,262		△ 15,161
営業外収益		51,382		67,566
受取利息	4,344		6,443	
受取配当金	37,256		53,668	
その他	9,781		7,454	
営業外費用		29,711		35,643
支払利息	19,245		22,153	
コマーシャル・ペーパー利息	178		306	
投資事業組合等損失	—		5,035	
その他	10,287		8,147	
経常利益		11,407		16,761
特別利益		33,950		33,935
固定資産売却益	3		225	
関係会社株式売却益	145		24,570	
投資有価証券売却益	29,885		7,434	
出資金売却益	354		0	
貸倒引当金戻入額	3,562		1,266	
関係会社等整理益	0		438	
特別損失		37,449		29,097
固定資産売却損	3		24	
固定資産除却損	15		22	
減損損失	4,356		70	
投資有価証券売却損	1,061		120	
出資金売却損	0		0	
投資有価証券評価損	15,878		12,931	
出資金評価損	7		324	
関係会社等整理・引当損	15,880		10,559	
事業構造改善損	245		47	
商品評価損	—		4,995	
税引前当期純利益		7,908		21,599
法人税、住民税及び事業税		△ 1,602		△ 1,649
法人税等調整額		2,041		1,241
当期純利益		7,469		22,008

(百万円未満切り捨て)

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)		(ご参考) 前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)		区 分	当事業年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)		(ご参考) 前事業年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	
株主資本					株主資本合計				
資本金					前期末残高	387,155		376,292	
前期末残高	160,339		160,339		当期変動額				
当期変動額	—		—		剰余金の配当	△ 4,339	△ 11,125		
当期変動額合計	—		—		当期純利益	7,469	22,008		
当期末残高	160,339		160,339		自己株式の取得	△ 1	△ 20		
資本剰余金					当期変動額合計	3,128	10,863		
資本準備金					当期末残高	390,283	387,155		
前期末残高	152,160		152,160		評価・換算差額等				
当期変動額	—		—		その他有価証券評価差額金				
当期変動額合計	—		—		前期末残高	1,883	39,183		
当期末残高	152,160		152,160		当期変動額				
その他資本剰余金					株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,552	△ 37,300		
前期末残高	3,110		3,110		当期変動額合計	3,552	△ 37,300		
当期変動額	—		—		当期末残高	5,435	1,883		
当期変動額合計	—		—		繰延ヘッジ損益				
当期末残高	3,110		3,110		前期末残高	△ 49	1,436		
資本剰余金合計					当期変動額				
前期末残高	155,271		155,271		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	△ 1,485		
当期変動額	—		—		当期変動額合計	100	△ 1,485		
当期変動額合計	—		—		当期末残高	51	49		
当期末残高	155,271		155,271		評価・換算差額等合計				
利益剰余金					前期末残高	1,833	40,619		
その他利益剰余金					当期変動額				
繰越利益剰余金					株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,652	△ 38,785		
前期末残高	71,679		60,795		当期変動額合計	3,652	△ 38,785		
当期変動額	—		—		当期末残高	5,486	1,833		
剰余金の配当	△ 4,339	△ 11,125			純資産合計				
当期純利益	7,469	22,008			前期末残高	388,988	416,911		
当期変動額合計	3,130	10,883			当期変動額				
当期末残高	74,809	71,679			剰余金の配当	△ 4,339	△ 11,125		
利益剰余金合計					当期純利益	7,469	22,008		
前期末残高	71,679		60,795		自己株式の取得	△ 1	△ 20		
当期変動額	—		—		株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,652	△ 38,785		
剰余金の配当	△ 4,339	△ 11,125			当期変動額合計	6,781	△ 27,922		
当期純利益	7,469	22,008			当期末残高	395,769	388,988		
当期変動額合計	3,130	10,883							
当期末残高	74,809	71,679							
自己株式									
前期末残高	△ 135	△ 114							
当期変動額	—		—						
自己株式の取得	△ 1	△ 20							
当期変動額合計	△ 1	△ 20							
当期末残高	△ 137	△ 135							

(百万円未満切り捨て)

個別注記表

重要な会計方針に係る注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券

……時価法によっております。売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

……移動平均法による原価法によっております。
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

……時価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

……時価法によっております。

(4) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

……個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

トレーディング目的で保有するたな卸資産

……時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資不動産

主として定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社等に対する投資損失に備えるため、投資先の財政状態や事業価値等を勘案して会社所定の基準により個別に設定した損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、3年間で均等償却しております。
社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

- (4) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

(完成工事高及び手続の変更)

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準及び工事進行基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付に係る会計基準の変更)

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。
当該変更に伴う、当事業年度の損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。

表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、区分掲記しておりました「投資事業組合等損失」は、重要性がないため、当事業年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。
なお、当事業年度の「その他」に含まれる「投資事業組合等損失」は2,343百万円であります。

追加情報

当事業年度において、保有目的の変更により販売用不動産等から建物へ3,950百万円、機械及び装置へ119百万円、土地へ6,715百万円、投資不動産へ34,107百万円振替えております。また、従来、有形固定資産としておりました不動産につきましても保有目的の見直しを行い、福利厚生施設として使用しております建物等から72百万円、土地から275百万円を販売用不動産へ振替えております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

- (1) 債務の担保に供している資産 (単位: 百万円)

担保に供している資産		対応債務
種類	期末簿価	
短期貸付金 (関係会社短期貸付金を含む)	9	左記の資産を、借入債務の担保として差入れています。 担保設定の原因となっている借入債務は次のとおりであります。 長期借入金 473 (1年内返済分を含む)
投資有価証券 (関係会社株式を含む)	31,168	
計	31,177	473

(注) 上記の担保に供している資産には、関係会社等の事業会社での借入枠に対して提供している資産を含んでおります。

- (2) 取引保証金等の代用として供している資産

投資有価証券(関係会社株式を含む) 38,489百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,216百万円

4. 保証債務の明細

(単位: 百万円)

被保証者	保証債務残高
双日米国会社	36,122
双日アジア会社	13,899

エルエヌジージャパン株式会社	10,980
双日英国会社	9,513
特定目的会社直蒲プロジェクト	8,647
Soiitz Energy Project Ltd.	6,989
Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd.	6,319
Soiitz Alumina Pty Ltd.	6,116
Soiitz Moolarben Resources Pty. Ltd.	5,960
双日エネルギー株式会社	5,842
その他(152件)	98,738
計	209,130

(注) 上記保証債務は、主として金融機関からの借入金に対する保証であり、保証類似行為による金額63,762百万円を含んでおります。

5. 受取手形割引高 25,934百万円
(注) 輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行買取残高を割引手形に準ずるものとして受取手形割引高に含めており、その金額は15,662百万円であります。

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	60,773百万円
長期金銭債権	30,287百万円
短期金銭債務	71,322百万円
長期金銭債務	1,552百万円

(注) 区分掲記された科目以外の関係会社に対する金銭債権及び金銭債務を記載しております。

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

関係会社に対する売上高	180,530百万円
関係会社からの仕入高	305,351百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	61,163百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
普通株式 343,668株

税効果会計に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

(繰延税金資産)	
貸倒引当金損算入限度超過額	10,631百万円
投資有価証券評価損	27,714百万円
合併差損	4,455百万円
退職給付引当金損算入限度超過額	2,638百万円
繰越欠損金	241,921百万円
その他	21,768百万円
繰延税金資産小計	309,130百万円
評価性引当額	△ 228,840百万円
繰延税金資産合計	80,290百万円
繰延税金負債との相殺	△ 26,751百万円
繰延税金資産計上額	53,538百万円
(繰延税金負債)	
合併差益	△ 24,009百万円
その他有価証券評価差額金	△ 2,250百万円
その他	△ 492百万円
繰延税金負債合計	△ 26,751百万円
繰延税金資産との相殺	26,751百万円
繰延税金負債計上額	—百万円

繰延税金資産の純額 53,538百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産としてコンピューター関連機器があります。

関連当事者との取引に関する注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	双日米国会社	所有 直接 100.0%	—	商品の販売 及び仕入先	債務保証 (注) 1 保証料の受入れ (注) 2	36,122 37	— —	— —
子会社	双日プラネット・ ホールディングス (株)	所有 直接 100.0%	—	資金の貸付先	資金の貸付け (注) 3 利息の受入れ (注) 3	— 410	関係会社 長期貸付金 —	17,922 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 銀行借入等に対して債務保証を行ったものであります。
 2. 保証残高に対して年率約0.1%の保証料を受領しております。
 3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額 316円32銭
 2. 1 株当たり当期純利益 6円01銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

双 日 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 輝 夫 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 平 野 巖 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 笠 間 智 樹 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、双日株式会社の前記平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、双日株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

双 日 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	鈴 木 輝 夫	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	平 野 巖	Ⓔ
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	笠 間 智 樹	Ⓔ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、双日株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査実施計画及び業務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、国内外子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて国内外子会社に赴き事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月13日

双日株式会社	監査役会		
監査役（常勤）	小森	和	晋彦
社外監査役（常勤）	田		
監査役（常勤）	塚田		
社外監査役	町田	幸	尚雄
社外監査役	湯浅	光	章

株主総会会場ご案内図

■会場

〒107-0052

東京都港区赤坂一丁目12番33号

ANAインターコンチネンタルホテル東京

地下1階「プロミネンス」

☎ 03-3505-1111（代表）

ANA
インターコンチネンタル
ホテル東京



■交通

Ⓒ 地下鉄銀座線 「溜池山王駅」13番出口より徒歩1分（溜池山王駅より約5分）

Ⓓ 地下鉄南北線 「溜池山王駅」13番出口より徒歩1分（溜池山王駅より約7分）

「六本木一丁目駅」3番出口より徒歩2分（六本木一丁目駅より約5分）



環境に配慮した「ベジタブルインキ」を使用しています。